

赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(素案)

目 次

はじめに

第1部 人口の現状分析

第1章 人口動向分析

第1節 人口減少と少子高齢化の進行

第2節 自然増減（出生・死亡数）と社会増減（転入・転出数）の推移

第3節 総人口の推移に対して、自然増減及び社会増減が与えてきた影響

第2章 将来人口に影響を及ぼす要因の分析

第1節 自然増減

第2節 社会増減

第3節 産業・雇用

第3章 人口の変化が地域の将来に与える影響

第2部 人口の将来展望

第1章 目指すべき将来の姿の基礎となる住民の希望等

第1節 結婚・出産に関する意識調査

第2節 移住・定住に関する意識調査等

第3節 産業に関する意識調査

第2章 目指すべき将来の方向

第3章 人口の将来展望

第1節 将来人口のシミュレーション

第2節 赤磐市が目指す長期的な人口ビジョン

はじめに

我が国は、２００８年に始まった人口減少が今後加速度的に進み、２０２０年代初めは毎年６０万人程度の人口減少が、２０４０年代頃には年１００万人程度の減少にまで加速することが予測されている。（国立社会保障・人口問題研究所）

国では、この人口減少への対応を「待ったなし」の課題と捉え、地方創生・人口減少克服という構造的課題に正面から取り組むために、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、積極的に政策を展開しているところである。

この「赤磐市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、赤磐市が人口減少問題に対応して持続的に発展するために、本市における人口の現状等を分析し、本市が今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことで、すべての市民と認識を共有し、「赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定並びに同戦略に基づく取り組みがより実効性のある形で展開できることを目的に策定するものである。

第 1 部 人口の現状分析

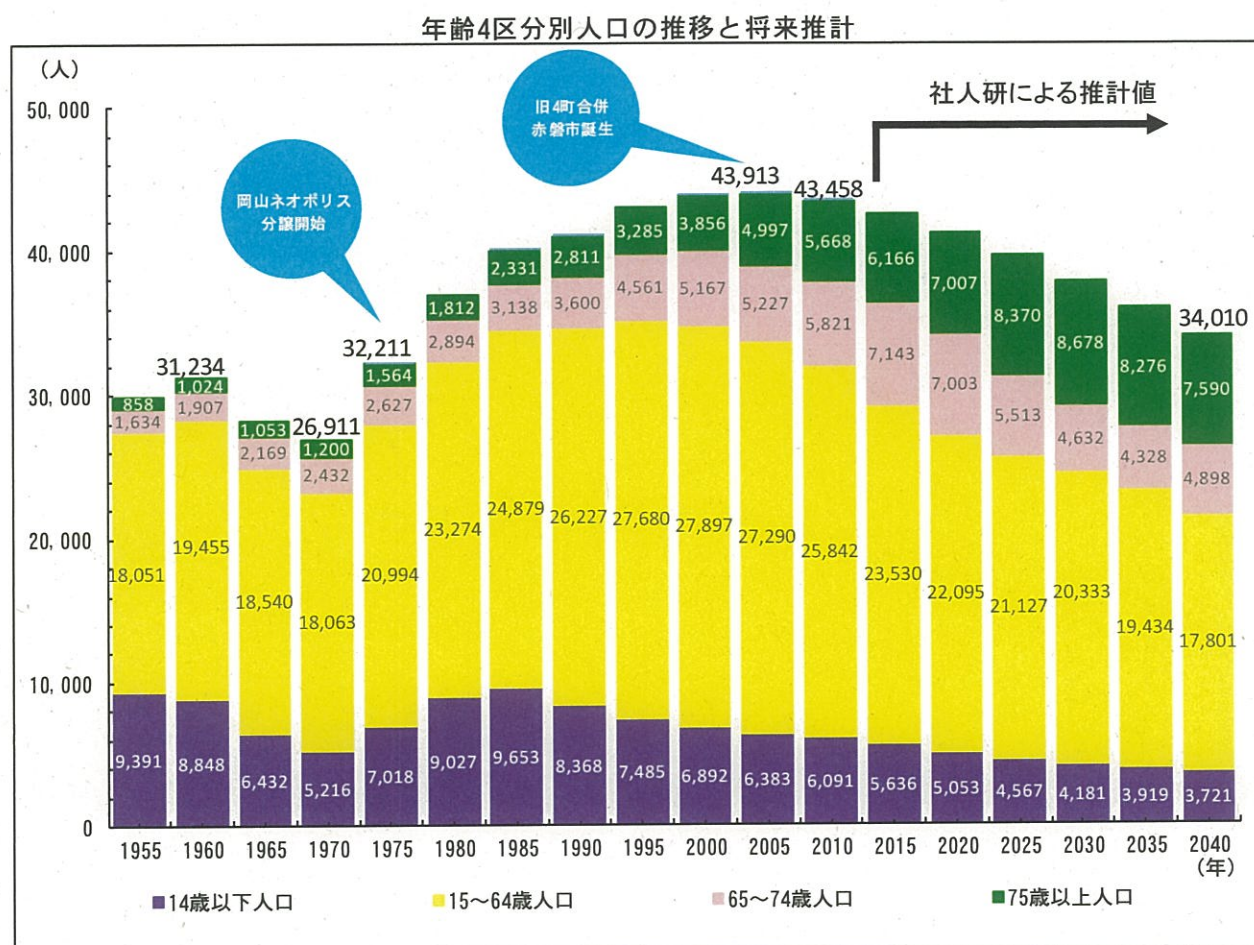
第1章 人口動向分析

本市において総人口や年齢構成はどのように変化してきたか、その要因はどのようなものであったか等の人口動向を分析し、人口の変化が地域の将来に与える影響について考察することで今後の課題を把握する。

第1節 人口減少と少子高齢化の進行

本市の総人口は、大型住宅団地の分譲以降増加を続けてきたが、平成17（2005）年の43,913人をピークに減少を続け、平成52（2040）年には34,010人になる。

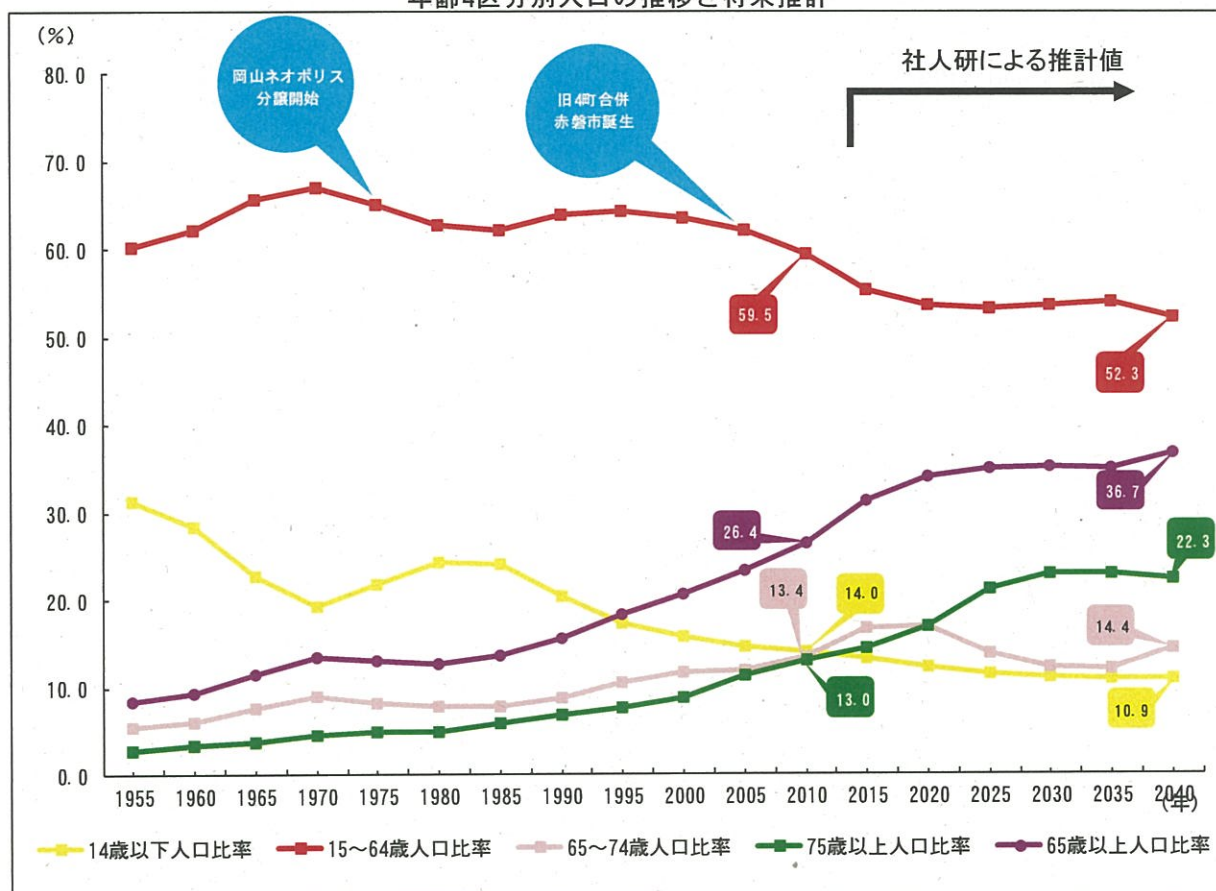
<赤磐市全体>



※社人研の仮定

出生率は2015年の1.46をピークに2030年には1.41に低下し、以後、1.41で推移すると仮定。純移動率は、2005年→2010年の国勢調査から算出。2015年→2020年にかけて、純移動率が0.5倍までに縮小すると仮定。以後、同率で推移すると仮定。

年齢4区分別人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

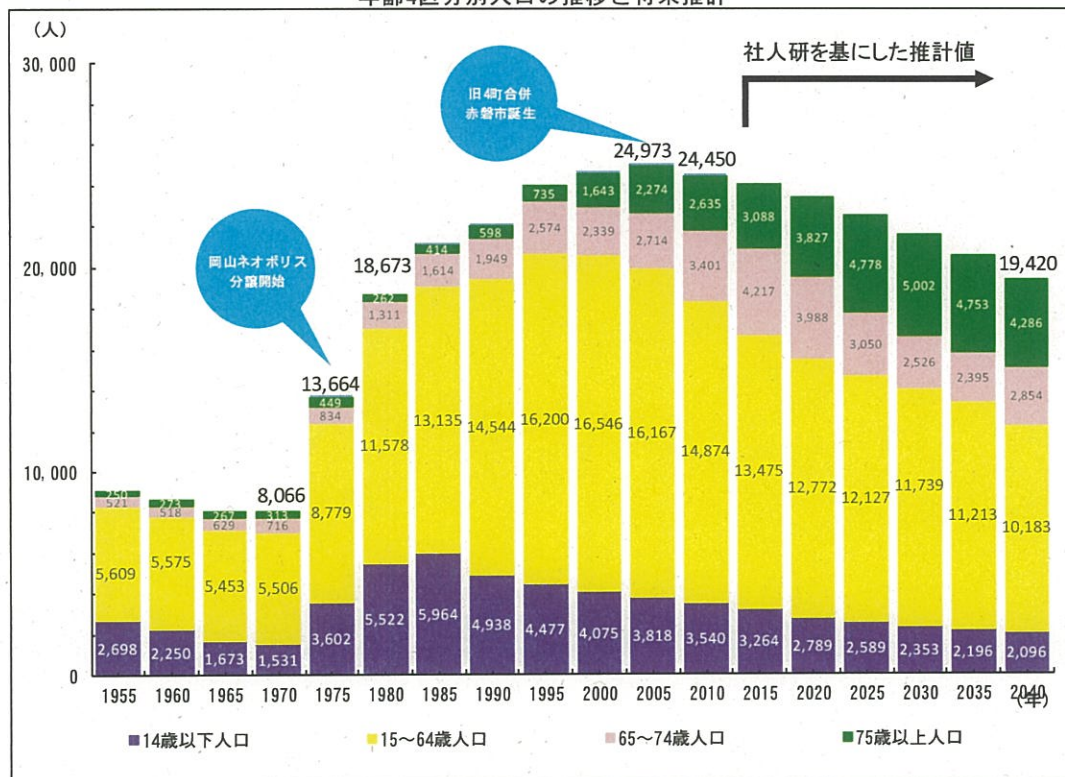
<グラフ解説>

- 1970年代から2000年にかけて、総人口の増加とともに生産年齢人口（15歳～64歳）も増加していたが、2000年代の年央より減少に転じている。
- 総人口は緩やかに減少し、平成22（2010）年に比べて平成42（2030）年には13.0%減少し、更に10年後の平成52（2040）年には21.7%減少する。
- 年少人口（14歳以下）は、団塊ジュニア世代の誕生で1970年代から1980年代まで増加したが、その後は減少を続け、平成7（1995）年には老年人口（65歳以上）人口を下回った。
- 老年人口（65歳以上）は、団塊世代の老年期入りを受けて平成27（2015）年には大幅に増加し、うち、75歳以上人口についても、緩やかながら一貫して増加が続く。
- 65歳以上人口比率について、平成22（2010）年には26.4%であったものが、平成52（2040）年には36.7%になる等、少子高齢化を伴う人口減少が進む。

☞ 現状のまま何ら対策が講じられないと、少子高齢化を伴う人口減少は避けられない。

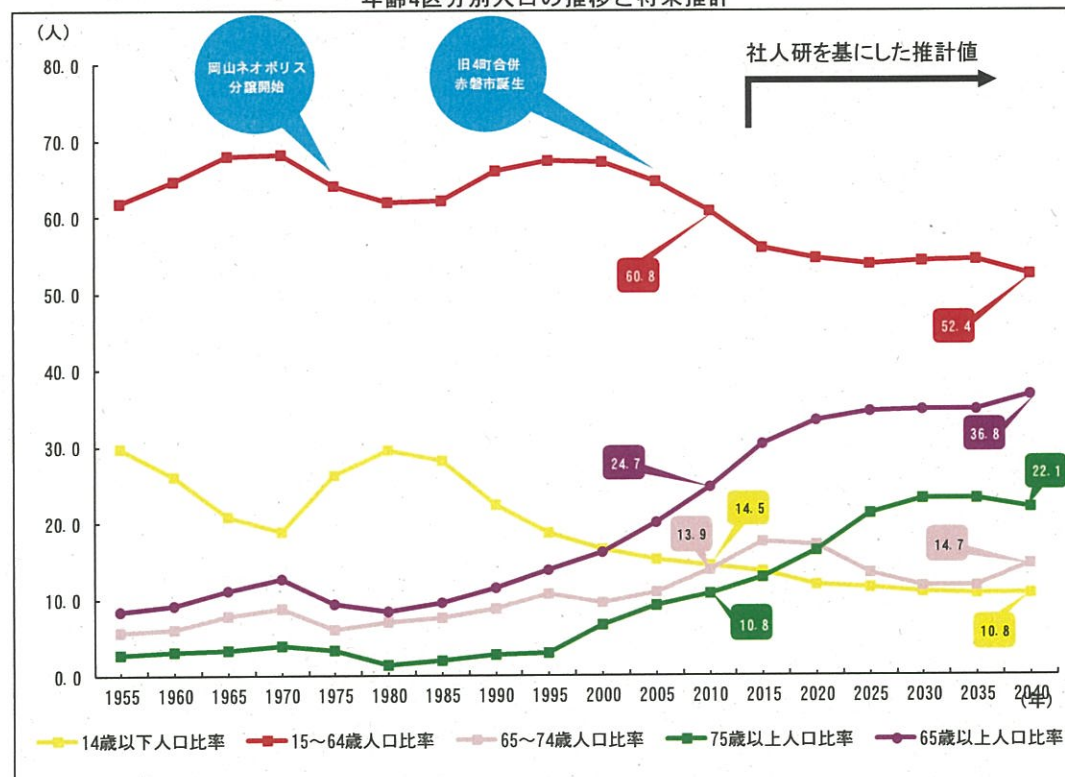
<山陽地域>

年齢4区分別人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

年齢4区分別人口の推移と将来推計



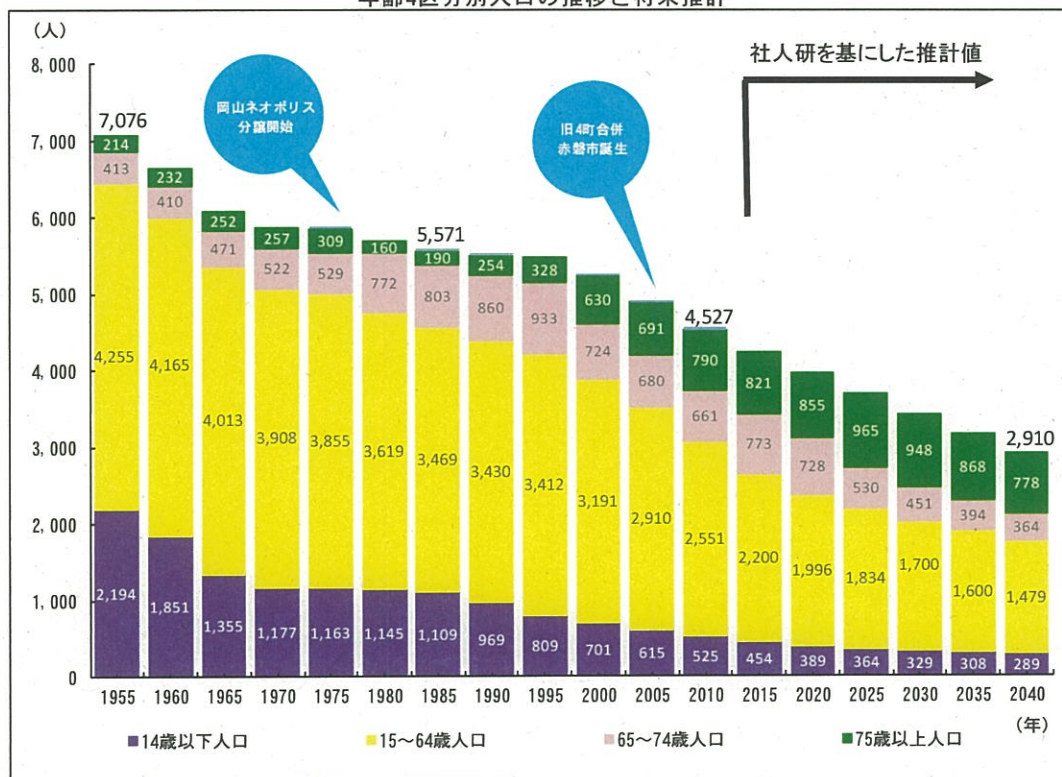
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

＜グラフ解説＞

- 大型住宅団地の分譲開始により、1970 年代の年央以降から 2000 年代の年央にかけて人口が 2 倍弱増加していたが、2000 年代の年央より減少に転じている。
- 山陽地域は、平成 22（2010）年時点で、赤磐市全体の人口の約 56%を占めており、今後もその割合はほぼ変わらず平成 52（2040）年では約 57%となるが、人口の減少は着実に進行する。
- 年少人口（14 歳以下）は、団塊ジュニア世代の誕生で 1970 年代から 1980 年代まで増加したが、その後は減少を続け、2000 年代初頭には老年人口（65 歳以上）人口を下回った。
- 65 歳以上人口比率は、早くに大型住宅団に入居した市民の老年期入りを受けて、平成 12（2000）年から平成 32（2020）年にかけて大幅に増加する。

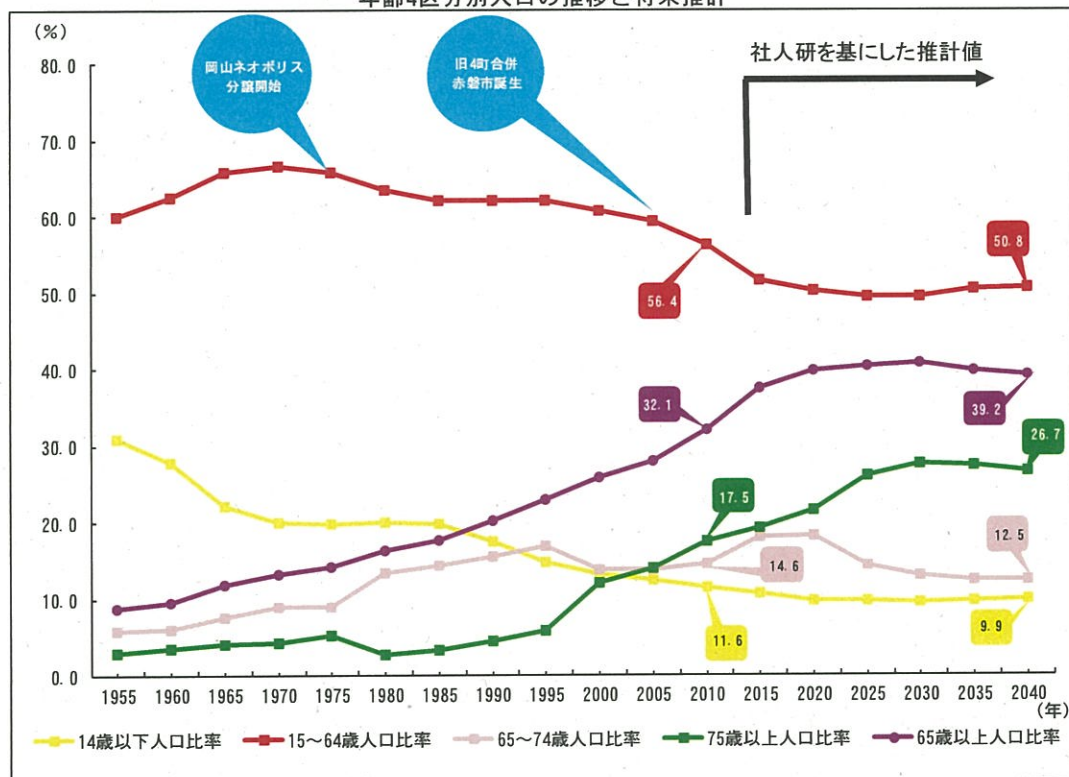
＜赤坂地域＞

年齢4区分別人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

年齢4区分別人口の推移と将来推計



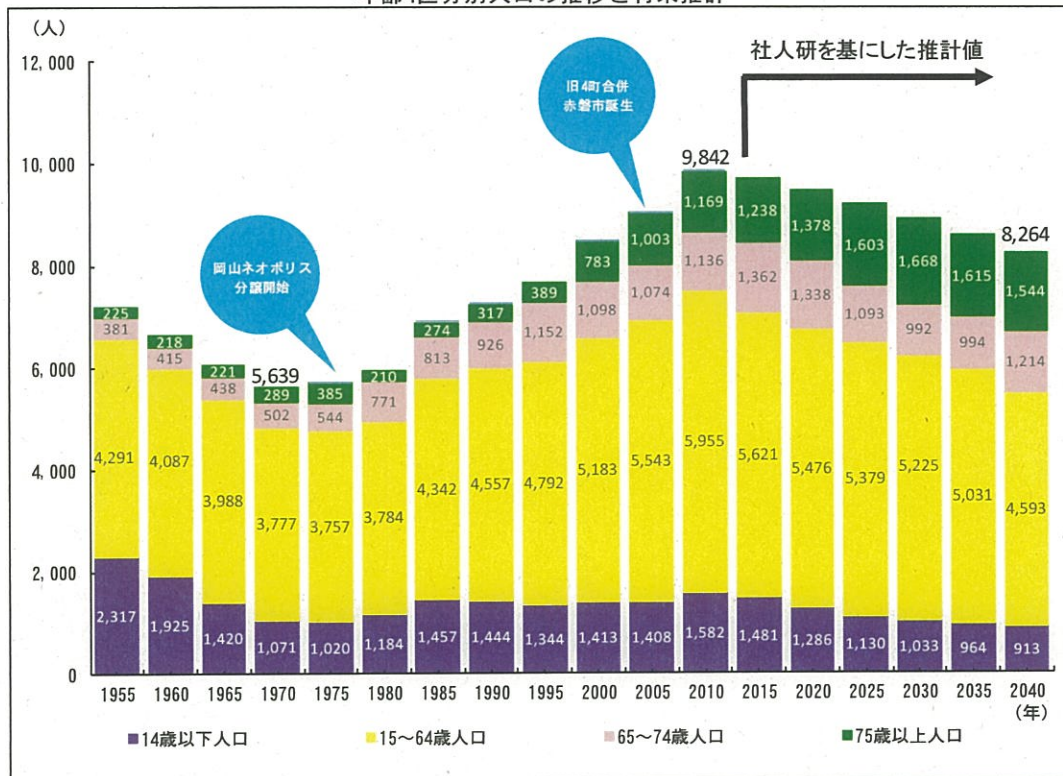
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

＜グラフ解説＞

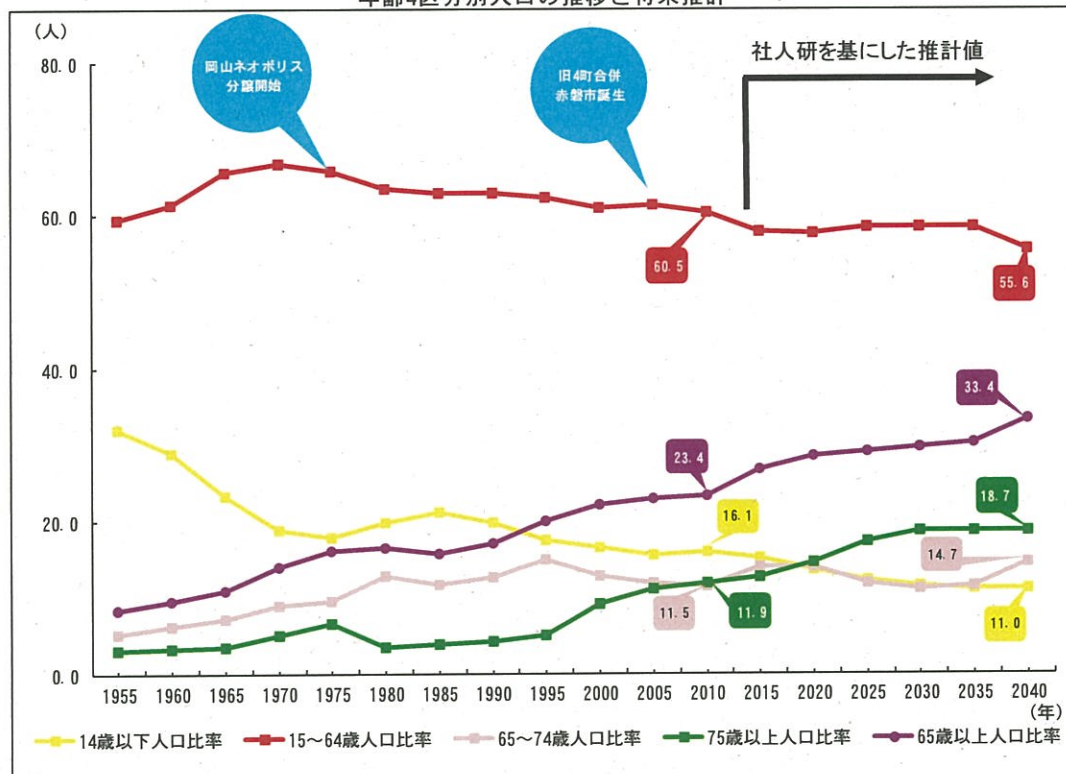
- 人口は、今回集計した範囲内において、一貫して減少傾向にあり、平成 52 (2040) 年には 2,910 人まで減少する。
- 65 歳以上人口比率は、平成 22 (2010) 年時点で 32.1%と山陽地域、熊山地域と比べて高く、平成 42 (2030) 年には 40.8%となり、ピークを迎える。

＜熊山地域＞

年齢4区分別人口の推移と将来推計



年齢4区分別人口の推移と将来推計

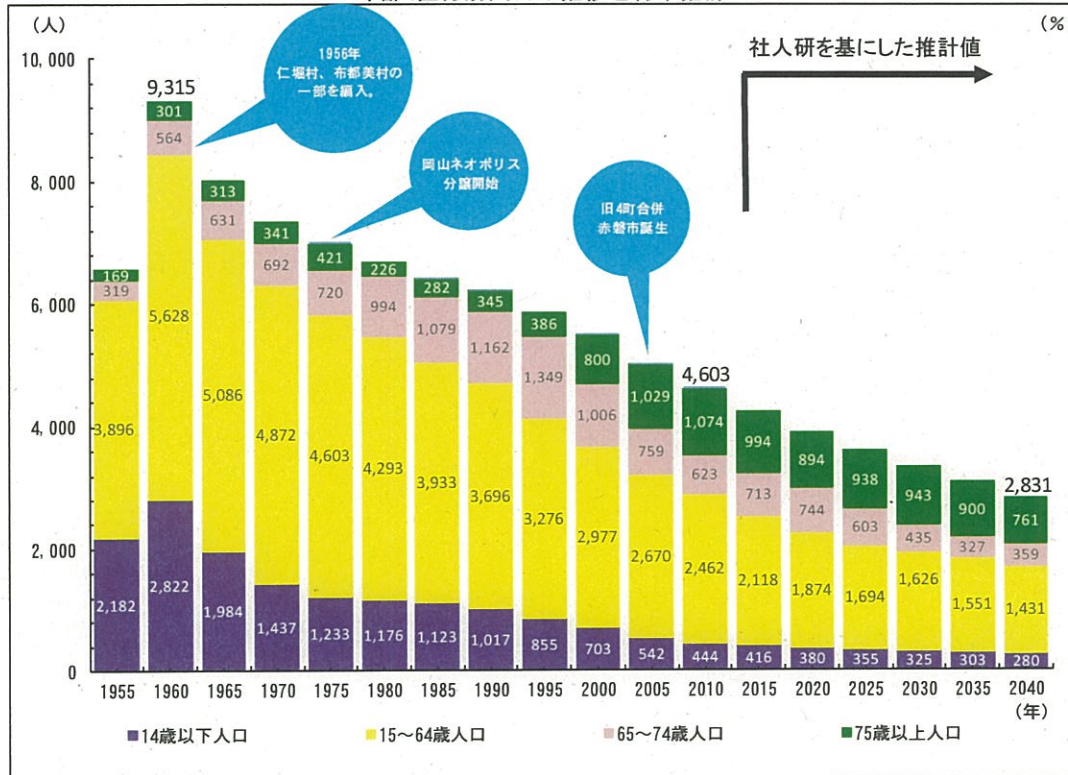


＜グラフ解説＞

- 人口は、大型住宅団地の一部が熊山地域にあるため、1980年代から平成22（2010）年頃にかけて人口が増加したが、その後は緩やかに減少する。
- 65歳以上人口比率は、比較的緩やかに増加し、平成52（2040）次点で33.42%となる。

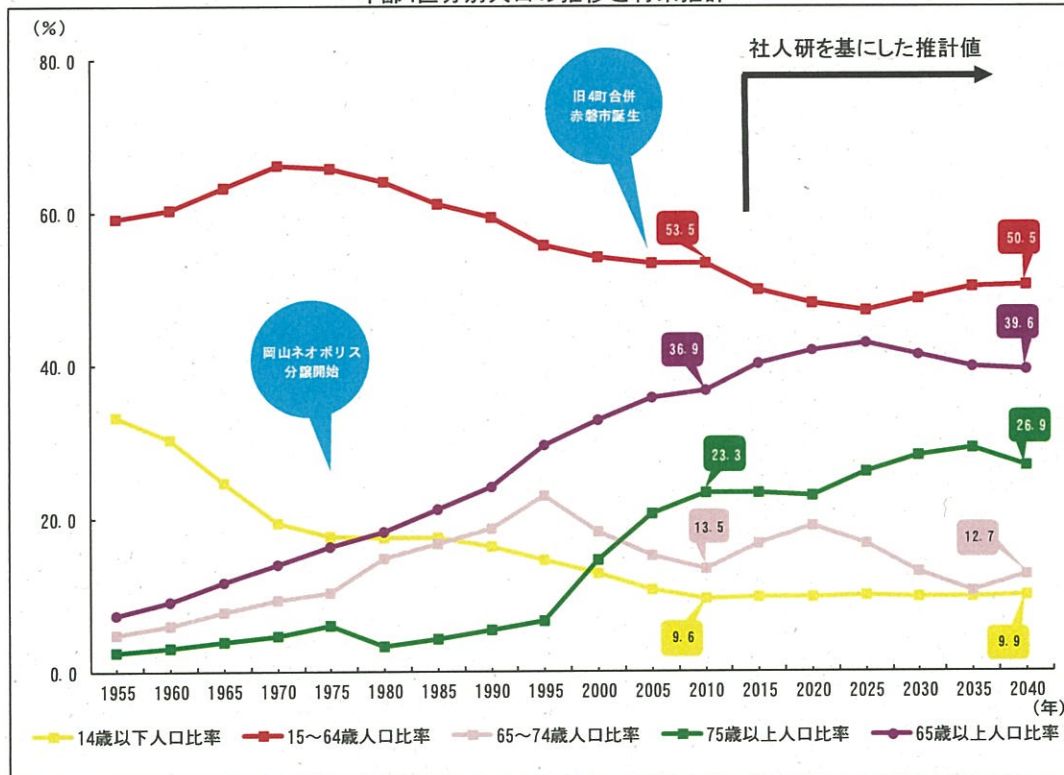
<吉井地域>

年齢4区分別人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

年齢4区分別人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

＜グラフ解説＞

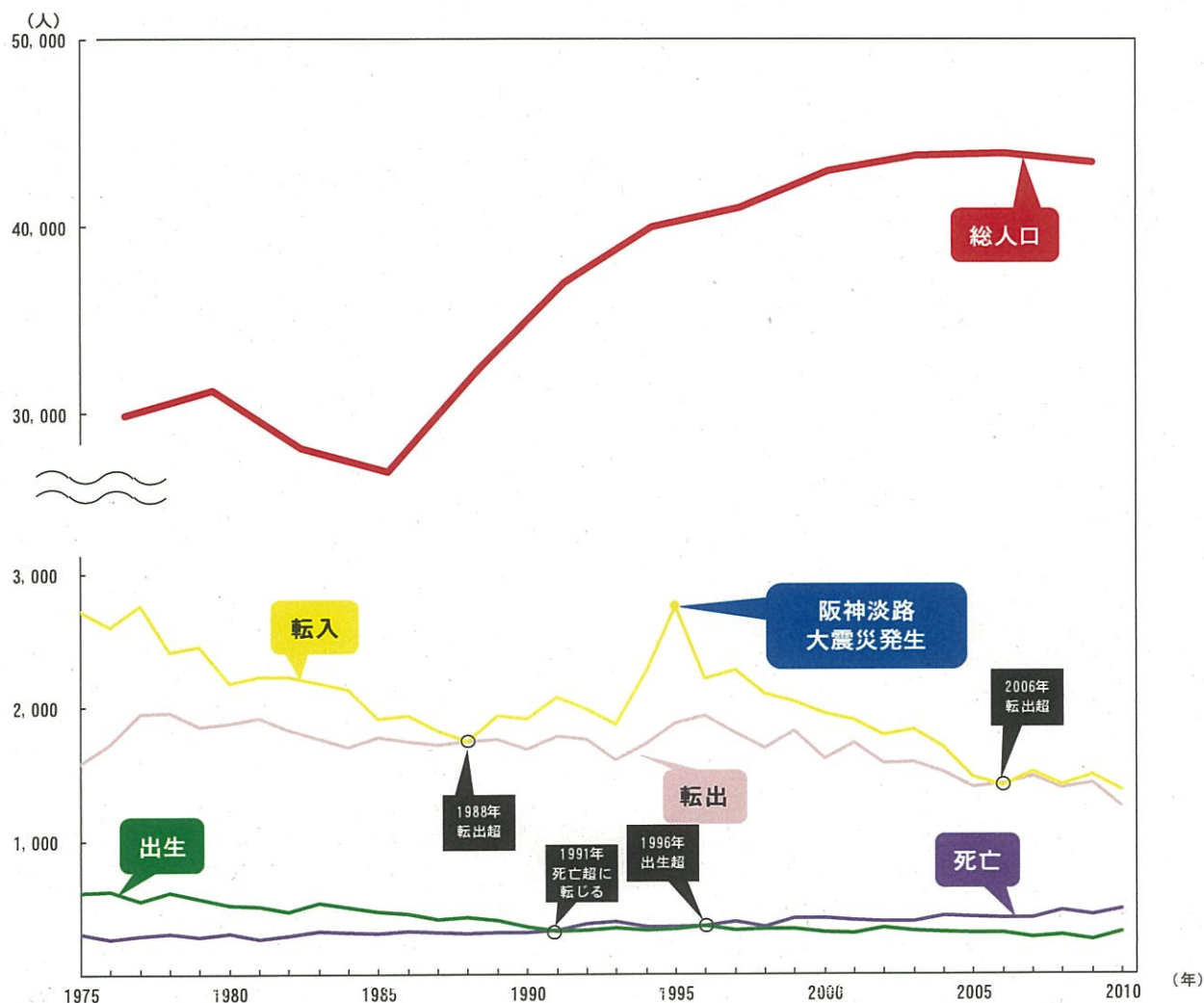
- 人口は、昭和 40（1965）年以降、一貫して減少傾向にあり、平成 52（2040）年には 2,831 人まで減少する。
- 65 歳以上人口比率は、平成 22（2010）年時点で 36.9%と市内で一番高い地域となっており、平成 37（2025）年には 42.9%となり、ピークを迎える。

第2節 自然増減（出生・死亡数）と社会増減（転入・転出数）の推移

本市は、平成 3（1991）年に死亡超過に転じて以降自然減の傾向が続いているが、大型住宅団地を中心に社会増（転入超過）が自然減を補うことにより人口増加が進んできた。

しかし、近年は社会増の数（転入と転出の差）が小さくなったため自然減の数を補うことができず、平成 18（2006）年以降の総人口は減少局面に入っている。

出生・死亡、転入・転出の推移



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」
岡山県「人口動態統計調査結果」「毎月人口流動調査」

※1983年の転入、転出数は、調査月変更で数値不明のため、2005年は合併年による異常値のため、それぞれ前後年の平均値にて予想値を算出した。

<グラフ解説>

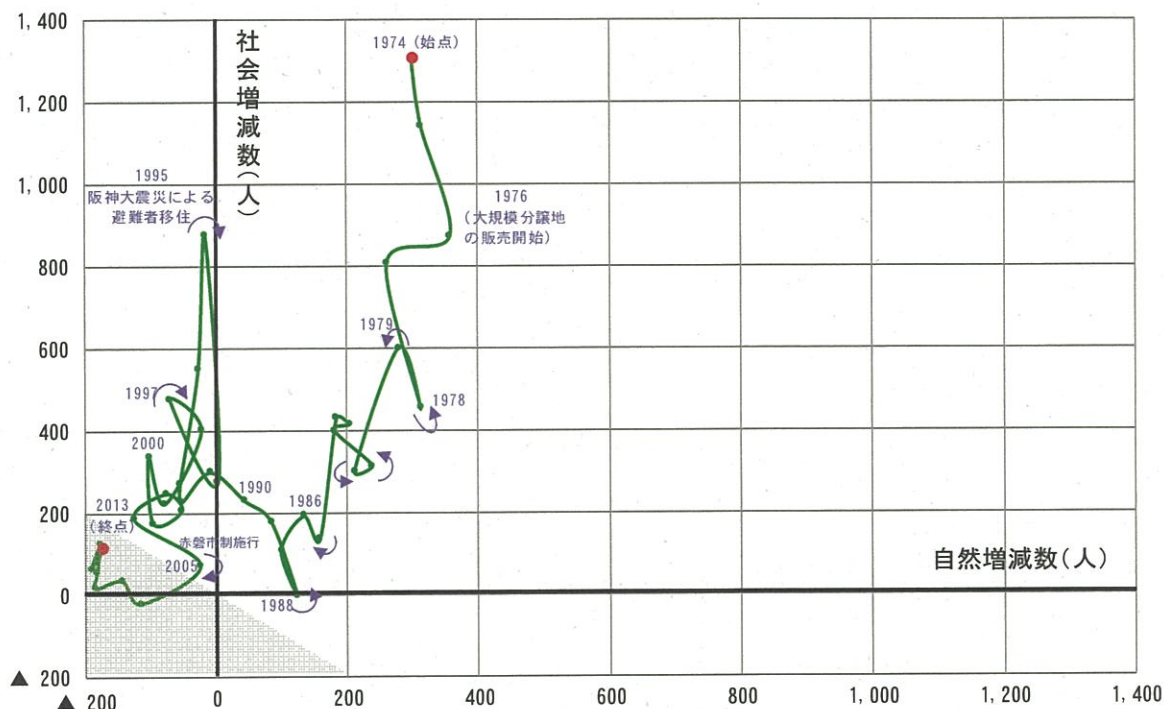
- 出生数については、第2次ベビーブーム以降は減少傾向。
- 自然増減（出生数－死亡数）については、1990年代初期まではプラスで推移していたものの、その後は死亡数の緩やかな増加傾向と出生数の減少に歯止めが掛からず、自然増減はマイナスが続いている。
- 社会増減（転入数－転出数）については、大規模分譲地等へ転居で一部地域での伸びが下支えし、概ね転入数が転出数を上回る「社会増」状態が続いている。

第3節 総人口の推移に対して、自然増減及び社会増減が与えてきた影響

1 赤磐市全体

自然減の影響が大きくなったため規模が小さくなった社会増では補い切れず、平成18(2006)年以降は人口減少局面に入っている。

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（赤磐市全体）



資料：岡山県「人口動態統計調査結果」「毎月人口流動調査」

※1983年の転入、転出数は、調査月変更で数値不明のため、前後年の平均値にて予想値を算出した。

※※合併前の2004年調査までは旧4町間の移動も含まれる。

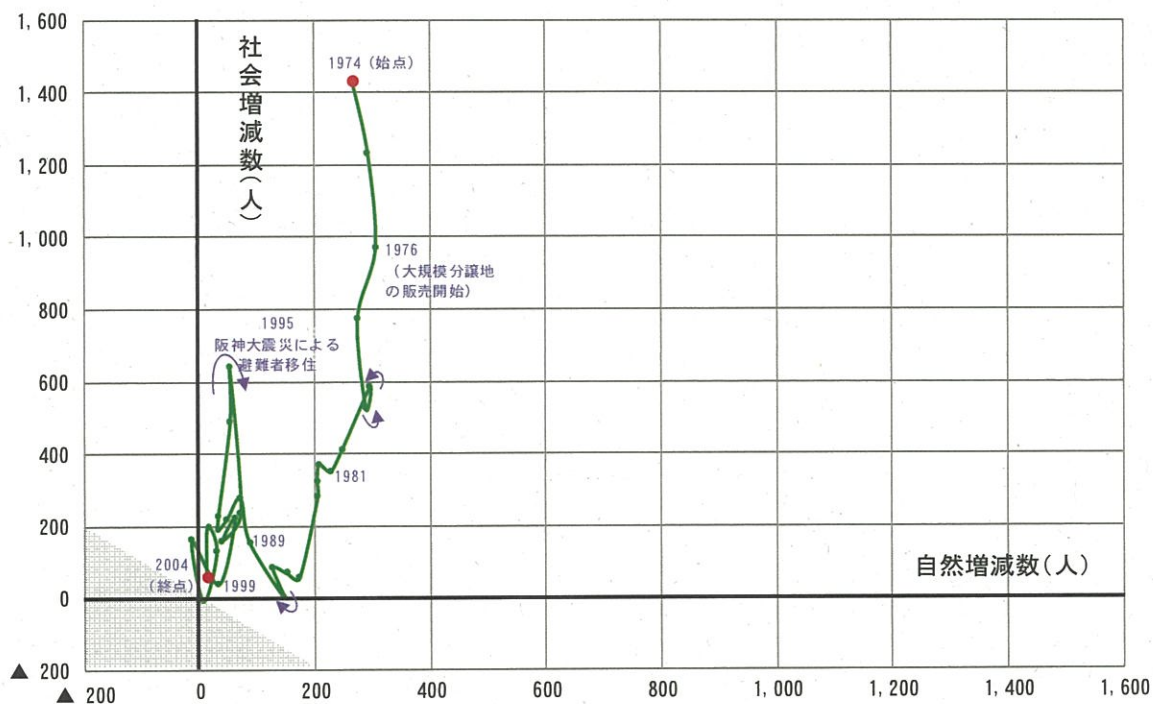
※※※グラフの網掛けエリアは（自然増減）＋（社会増減）がマイナスとなるエリア。

<グラフ解説>

- 1970年代は、自然増減数は概ね横ばい、社会増減数は減少傾向であったが、社会増が自然増を上回っていた。
- 1980年代は、社会増減数、自然増減数とも減少傾向にあるものの、概ねプラス圏内を維持した。
- 1990年代は、自然増減数が本格的にマイナス圏内入りしたものの、社会増に下支えされ、人口増の圏内に踏みとどまっていた。その間、平成7(1995)年は、阪神淡路大震災の被災者の移住がみられたため、転入者が大きく引き上がった。
- 2000年代後半から現在にかけては、概ね社会増にあるものの、自然減の影響が大きくなり、人口減の局面に入った。

2 山陽地域

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（山陽地域）



資料：岡山県「人口動態統計調査結果」「毎月人口流動調査」

※1983年の転入、転出数は、調査月変更で数値不明のため、前後年の平均値にて予想値を算出した。

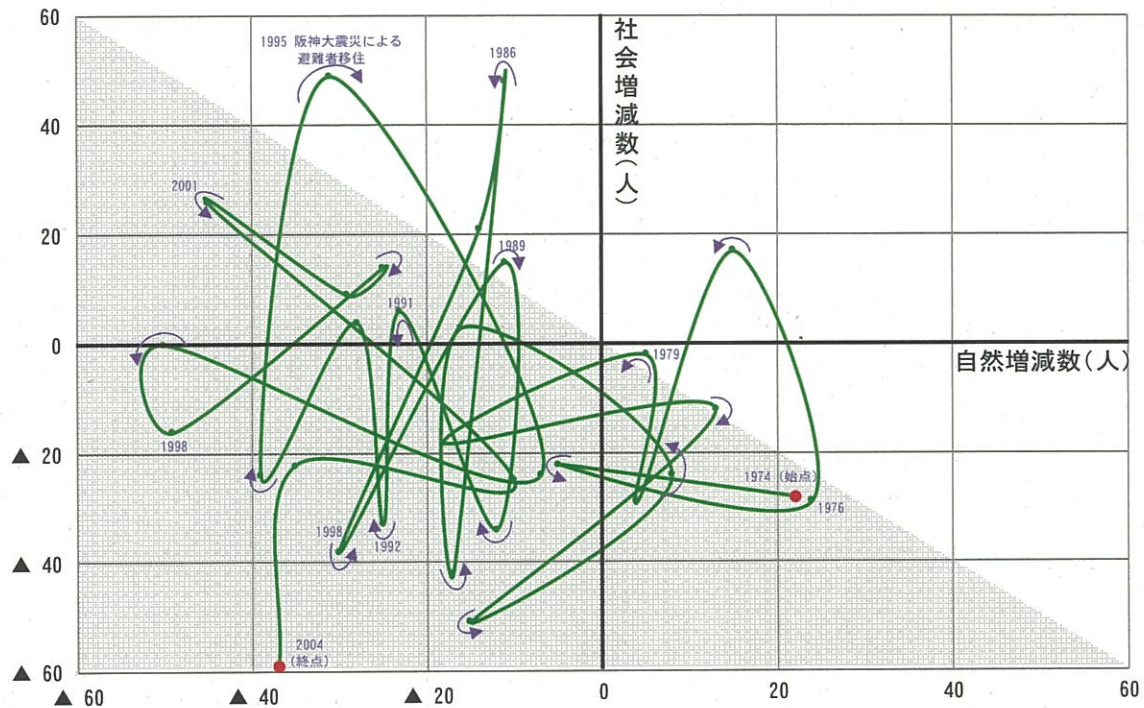
※※グラフの網掛けエリアは（自然増減）＋（社会増減）がマイナスとなるエリア。

<グラフ解説>

- 1970年代は、社会増の縮小が続く中、社会増が自然増を上回る傾向が続き、自然増減は概ね200～300人の自然増を維持した。
- 1980年代は、社会増縮小のスピードは緩まったものの、ほぼゼロの水準まで落ち込む年もみられた。自然増減は減少に転じ、その傾向を強めていった。
- 1990年代以降は、阪神淡路大震災の移住者で社会増が大きく引き上がる年もみられたが、概ね横ばい圏内で推移している。自然増減は更に減少傾向を強めたが、概ねプラス圏内を維持している。

3 赤坂地域

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（赤坂地域）



資料：岡山県「人口動態統計調査結果」「毎月人口流動調査」

※1983年の転入、転出数は、調査月変更で数値不明のため、前後年の平均値にて予想値を算出した。

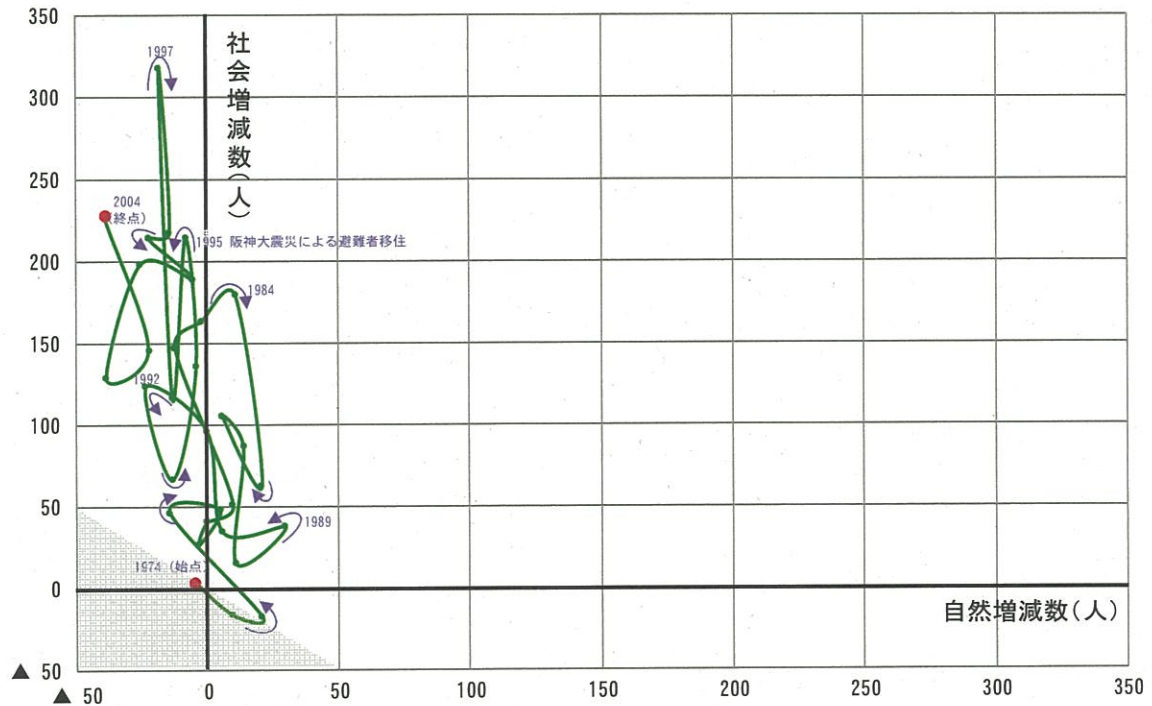
※※グラフの網掛けエリアは（自然増減）＋（社会増減）がマイナスとなるエリア。

<グラフ解説>

- 1970年代は、社会増減が概ねマイナス圏内で推移し、自然増減は年による増減はあるものの概ね自然増の状態が続いた。
- 1980年代は、社会増減が変動を繰り返す中、概ねマイナス圏内での推移となり、自然増減は1983年を最後として自然減の状態が続いた。
- 1990年代以降は、自然減が更に常態化しているものの、社会増減においては年による変動がある中で、幾分プラス圏の年も散見される。

4 熊山地域

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（熊山地域）



資料：岡山県「人口動態統計調査結果」「毎月人口流動調査」

※1983年の転入、転出数は、調査月変更で数値不明のため、前後年の平均値にて予想値を算出した。

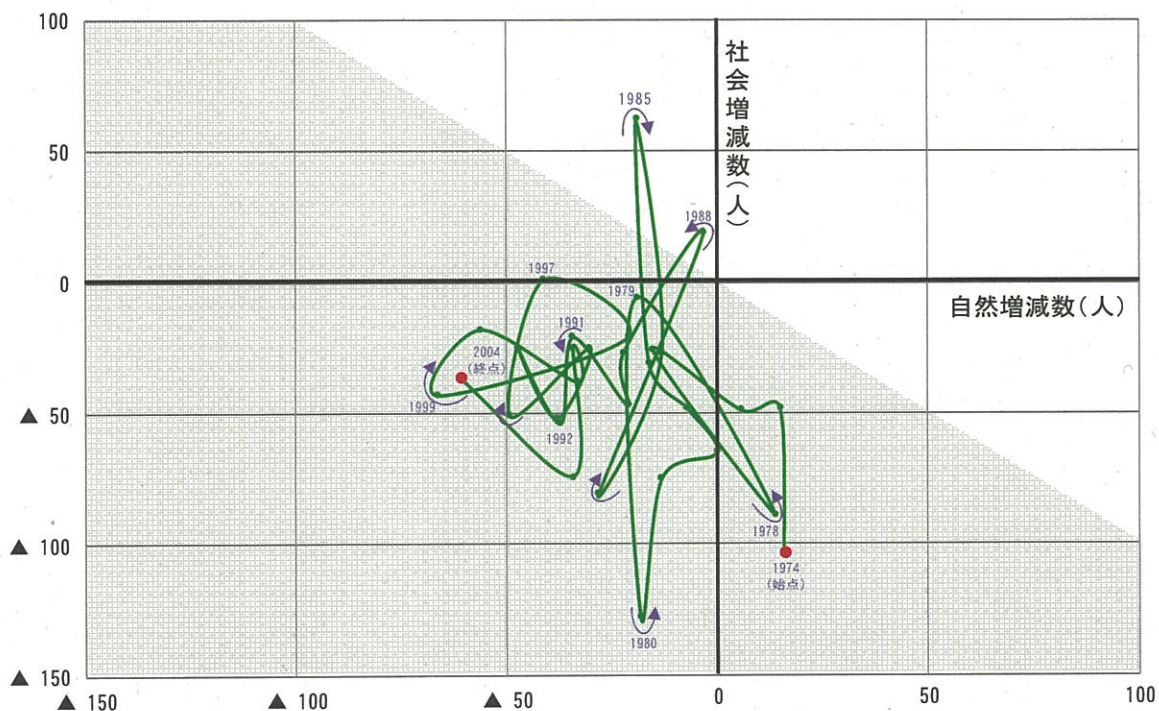
※※グラフの網掛けエリアは（自然増減）＋（社会増減）がマイナスとなるエリア。

＜グラフ解説＞

- 1970年代は、大型住宅団地の分譲開始も相まって社会増減が概ねプラス圏内で推移し、自然増減は年によってバラツキがあるものの、若干のプラスであった。
- 1980年代は、社会増減数が本格的なプラス基調での動きが始まったほか、自然増減において、特に1980年代後半はプラスでの推移となった。
- 1990年代以降は、社会増減は安定的にプラス圏内で推移する中、自然増減はマイナス基調を脱し得ておらず減少が続いている。

5 吉井地域

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（吉井地域）



資料：岡山県「人口動態統計調査結果」「毎月人口流動調査」

※1983年の転入、転出数は、調査月変更で数値不明のため、前後年の平均値にて予想値を算出した。

※※グラフの網掛けエリアは（自然増減）＋（社会増減）がマイナスとなるエリア。

<グラフ解説>

- 1970年代は、社会増減がマイナス圏内での推移を余儀なくされているものの、自然増減数は年による変動はあるが、プラスで推移した。
- 1980年代は、社会増減プラスの年もあったが総じてマイナス圏内で推移し、自然増減は本格的なマイナス圏内に入っている。
- 1990年代以降は、社会増減、自然増減ともにマイナス圏内に入り、社会減は概ね横ばいの水準で推移する中で、自然減の落ち込みが大きくなっている。

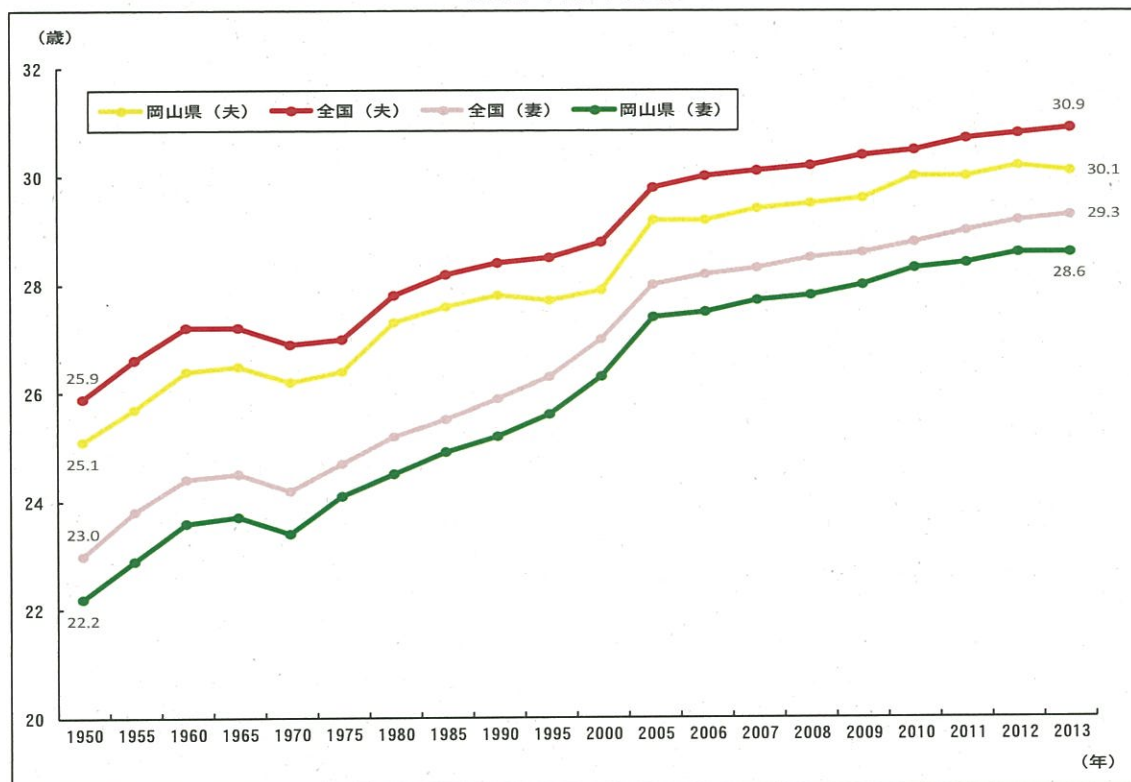
第2章 将来人口に影響を及ぼす要因の分析

第1節 自然増減

1 晩婚化の進行

全国的にみると、平成2（1990）年以降、岡山県の初婚年齢の低さは、都道府県別では概ね10位以内を維持し、直近の平成25（2013）年の調査では、夫が3位、妻は6位となっており岡山県は「早婚県」であるといえるが、年々晩婚化が進んでいる。

初婚年齢の推移



資料：厚生労働省「人口動態調査」

※初婚年齢とは最初に結婚した年齢の平均値。

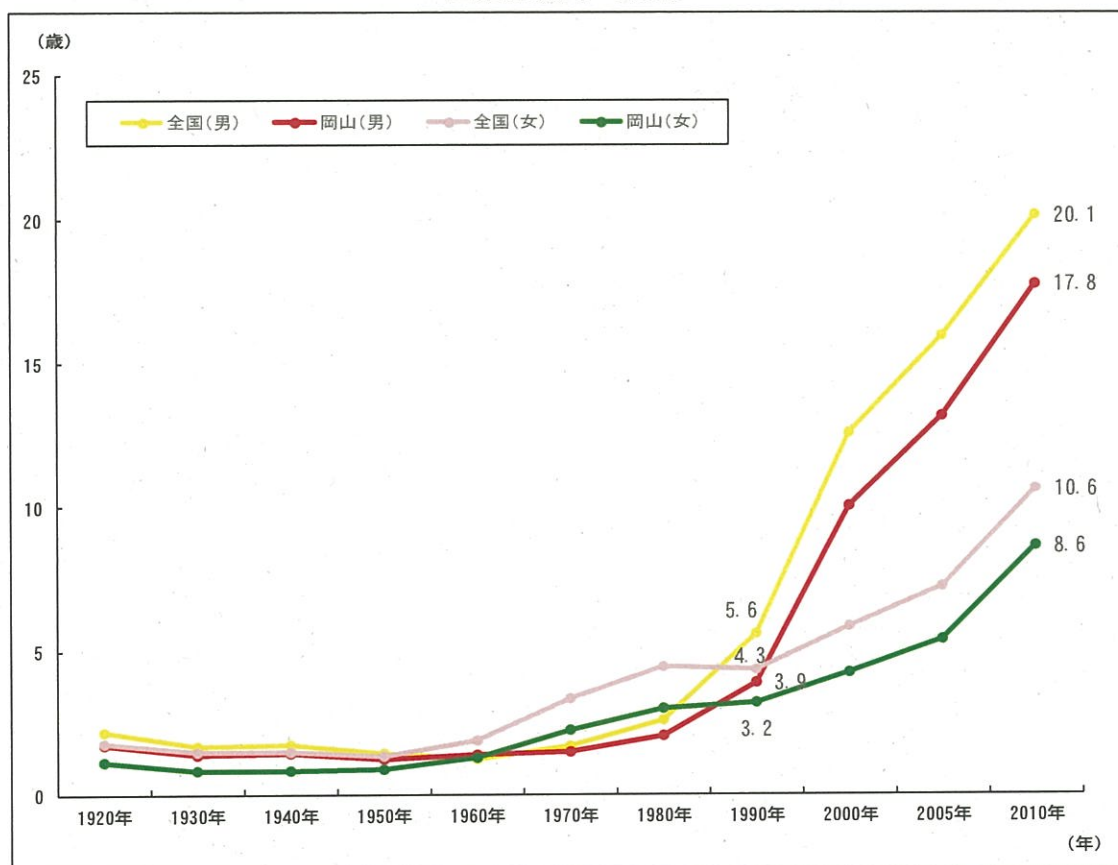
<グラフ解説>

- 全国（夫）をみると、昭和25（1950）年で25.9歳であった初婚年齢が、平成18（2006）年には30歳の台に乗り、その後も緩やかながら上昇を続け、直近の平成25（2013）年には30.9歳となっている。
- 全国（妻）をみると、昭和25（1950）年で23.0歳であった初婚年齢が、平成25（2013）年には29.3歳と30歳代目前まで上昇しており、上昇幅は夫の5.0歳に比べ、妻は6.3歳と、初婚年齢の上昇幅が大きくなっている。
- 岡山県（夫）をみると、昭和25（1950）年で25.1歳であったのが、直近の平成25（2013）年には30.1歳となっている。全国的にみると、直近において初婚年齢の低さが都道府県で3位に位置しているが、全国同様、年々晩婚化が進んでいる。
- 岡山県（妻）をみると、昭和25（1950）年の22.2歳から平成25（2013）年には28.6歳と6.4歳上昇し、この上昇幅は夫の5.0歳を上回っている。

2 非婚化の進行

生涯未婚率は、男女とも全国平均に比べて低い数値となっているが、全国の傾向と同様、平成 2（1990）年頃を境として大幅に上昇しており、特に男性において著しい状況にある。

生涯未婚率の推移



資料：厚生労働省「人口動態調査」

※生涯未婚率は「45～49歳」と「50～54歳」未婚率の平均値から、「50歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。生涯を通して未婚である人の割合を示すものではない。ただし50歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと考えることもできるため、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われる。

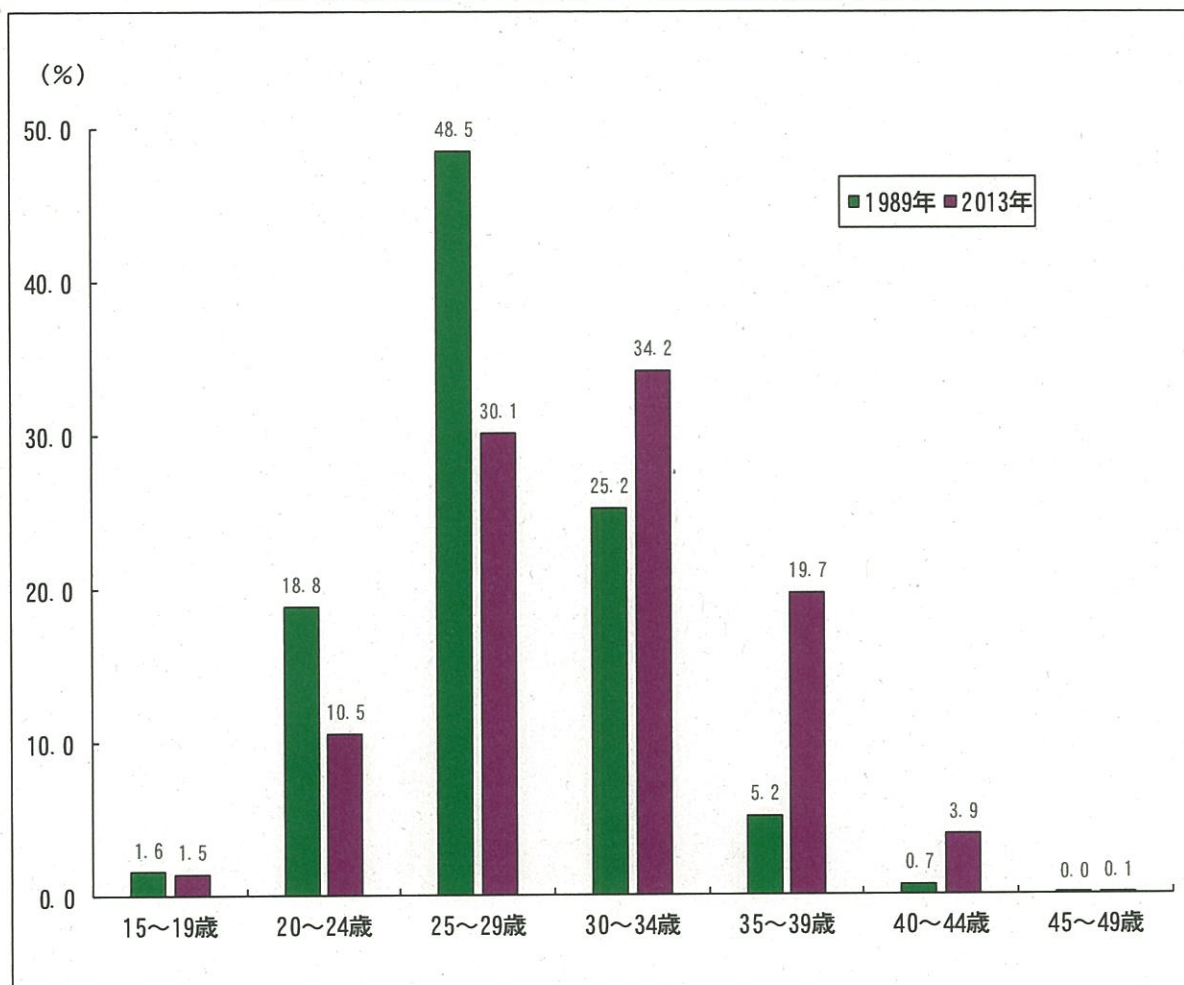
<グラフ解説>

- 全国（男性）をみると、平成 2（1990）年頃を境として大幅に上昇し、平成 12（2000）年は 10%を超え、平成 22（2010）年には 20%を超えたことにより、男性の 5 人に 1 人は独身となっている。
- 全国（女性）をみると、昭和 55（1980）年頃には男性を上回る推移をする時期もみられたが、男性と比べ上昇幅は緩やかであった。しかし、平成 22（2010）年には 10%を超え、女性の 10 人に 1 人は独身となっている。
- 岡山県（男性）をみると、全国平均は下回っているものの、平成 2（1990）年頃を境として急激に上昇し、平成 22（2010）年には 17.8%となるなど、20%台目前になった。
- 岡山県（女性）をみると、一貫して緩やかな上昇となっているが、平成 22（2010）年には前回比 3.2 ポイント上昇の 8.6%となり、幾分上昇幅が大きくなっている。

3 晩産化の進行

晩婚化の進行の影響もあり、母親の出産年齢が高くなるという晩産化の進行が顕著となっている。

岡山県における出生の母年齢5歳階級別の割合



資料：厚生労働省「人口動態調査」

※出産年齢を5歳階級別に分けて、その割合を算出したもの。

※※第1子だけでなく、第2子以降、全ての出産を含む。

<グラフ解説>

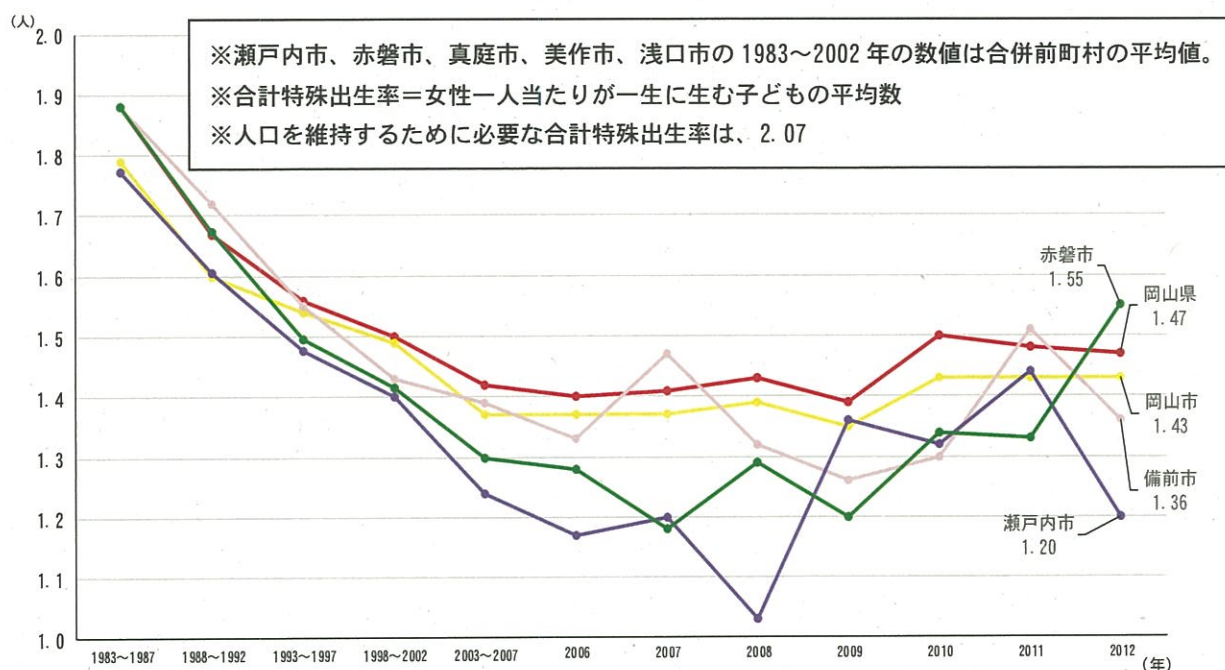
- 平成元（1989）年と平成 25（2013）年を比較すると、20～24 歳、25～29 歳の層において割合が低下しており、第1子を高齢で出産していることが推察される。
- 30～34 歳の層では、平成元（1989）年は 25.2%から平成 25（2013）年は 34.2%に上昇したほか、35～39 歳の層では、1989 年は 5.2%にとどまっていたのに対して、平成 25（2013）年は 19.7%となっている。
- 40 歳以上の層では、平成元（1989）年は殆どみられていないが、平成 25（2013）年では約 4%まで上昇している。

4 合計特殊出生率

平成 26 年の合計特殊出生率は、全国平均 1.42、全国 1 位沖縄県(1.86)、2 位宮崎県(1.69)、3 位島根県・長崎県(1.66)となっており、岡山県は 20 位で 1.49 であった。

合計特殊出生率が低い理由としては、非婚化、晩産化の影響が大きいと考えられるが、子どもを持つことのコストの上昇、女性にとって出産・育児と就業継続が困難なことなども要因であると指摘されている。

合計特殊出生率の推移



	1983～1987	1988～1992	1993～1997	1998～2002	2003～2007	2006	2007	2008	2009	2010	2011 ①	2012 ②	②-①
岡山県	1.88	1.67	1.56	1.50	1.42	1.40	1.41	1.43	1.39	1.50	1.48	1.47	▲ 0.01
岡山市	1.79	1.60	1.54	1.49	1.37	1.37	1.37	1.39	1.35	1.43	1.43	1.43	0.00
倉敷市	1.92	1.67	1.60	1.53	1.47	1.45	1.51	1.55	1.54	1.58	1.64	1.56	▲ 0.08
津山市	1.92	1.84	1.72	1.68	1.62	1.61	1.59	1.61	1.56	1.71	1.62	1.69	0.07
玉野市	1.84	1.52	1.42	1.31	1.23	1.28	1.14	1.39	1.24	1.29	1.31	1.38	0.07
笠岡市	1.88	1.67	1.56	1.40	1.32	1.25	1.36	1.22	1.35	1.26	1.27	1.27	0.00
井原市	1.96	1.81	1.64	1.56	1.43	1.33	1.45	1.52	1.44	1.33	1.31	1.37	0.06
総社市	1.88	1.70	1.55	1.47	1.42	1.39	1.36	1.34	1.36	1.44	1.45	1.47	0.02
高梁市	1.91	1.81	1.61	1.40	1.39	1.54	1.29	1.26	1.20	1.38	1.24	1.22	▲ 0.02
新見市	1.98	1.91	1.85	1.81	1.66	1.50	1.64	1.56	1.55	1.40	1.61	1.52	▲ 0.09
備前市	1.88	1.72	1.55	1.43	1.39	1.33	1.47	1.32	1.26	1.30	1.51	1.36	▲ 0.15
瀬戸内市	1.77	1.61	1.48	1.40	1.24	1.17	1.20	1.03	1.36	1.32	1.44	1.20	▲ 0.24
赤磐市	1.88	1.67	1.50	1.42	1.30	1.28	1.18	1.29	1.20	1.34	1.33	1.55	0.22
真庭市	2.15	2.08	1.96	1.92	1.75	1.87	1.89	1.88	1.88	1.77	1.68	1.93	0.25
美作市	2.21	2.01	1.80	1.70	1.59	1.66	1.76	1.77	1.61	1.36	1.60	1.60	0.00
浅口市	1.79	1.52	1.41	1.34	1.33	1.26	1.31	1.29	1.34	1.31	1.28	1.43	0.15

資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）」（1983～1987、1988～1992、1993～1997、1998～2002、2003～2007年）
 岡山県「岡山県衛生統計年報」（2006～2012年）

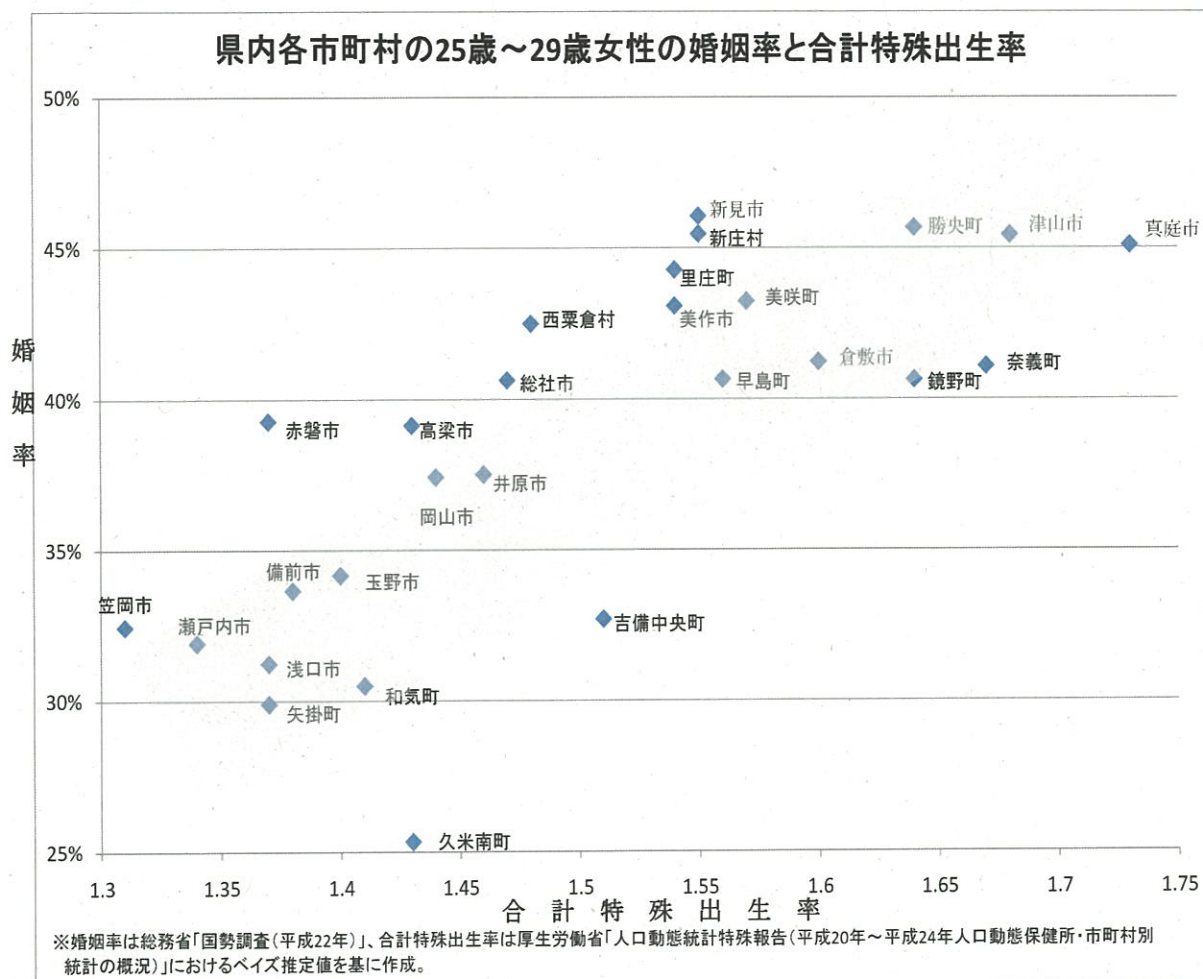
<グラフ解説>

- 推移をみると、一貫して低下傾向が続いてきたが、平成 20（2008）年に上昇に転じた後、上昇、低下を繰り返しながら、平成 24（2012）年は 1.55 と微増傾向にある。
- 平成 23～24（2011～2012）年の伸び率をみると、県内市町村の中で 2 位となり、合計特殊出生率は県内市町村の中で 5 位となった。
- 直近（平成 24（2012）年）が 1.55 と岡山県の平均を上回っているものの、全国の上位県と比べると依然として低い水準にある。

5 県内各市町村の25歳から29歳の女性の婚姻率と合計特殊出生率

県内の各市町村の若年女性（25歳から29歳女性）における婚姻率と合計特殊出生率の関係には相関性が見られ、若年女性の婚姻率が高いと、合計特殊出生率も高い傾向がみられる。

赤磐市は、婚姻率は低くないものの、合計特殊出生率は低い状況にある。



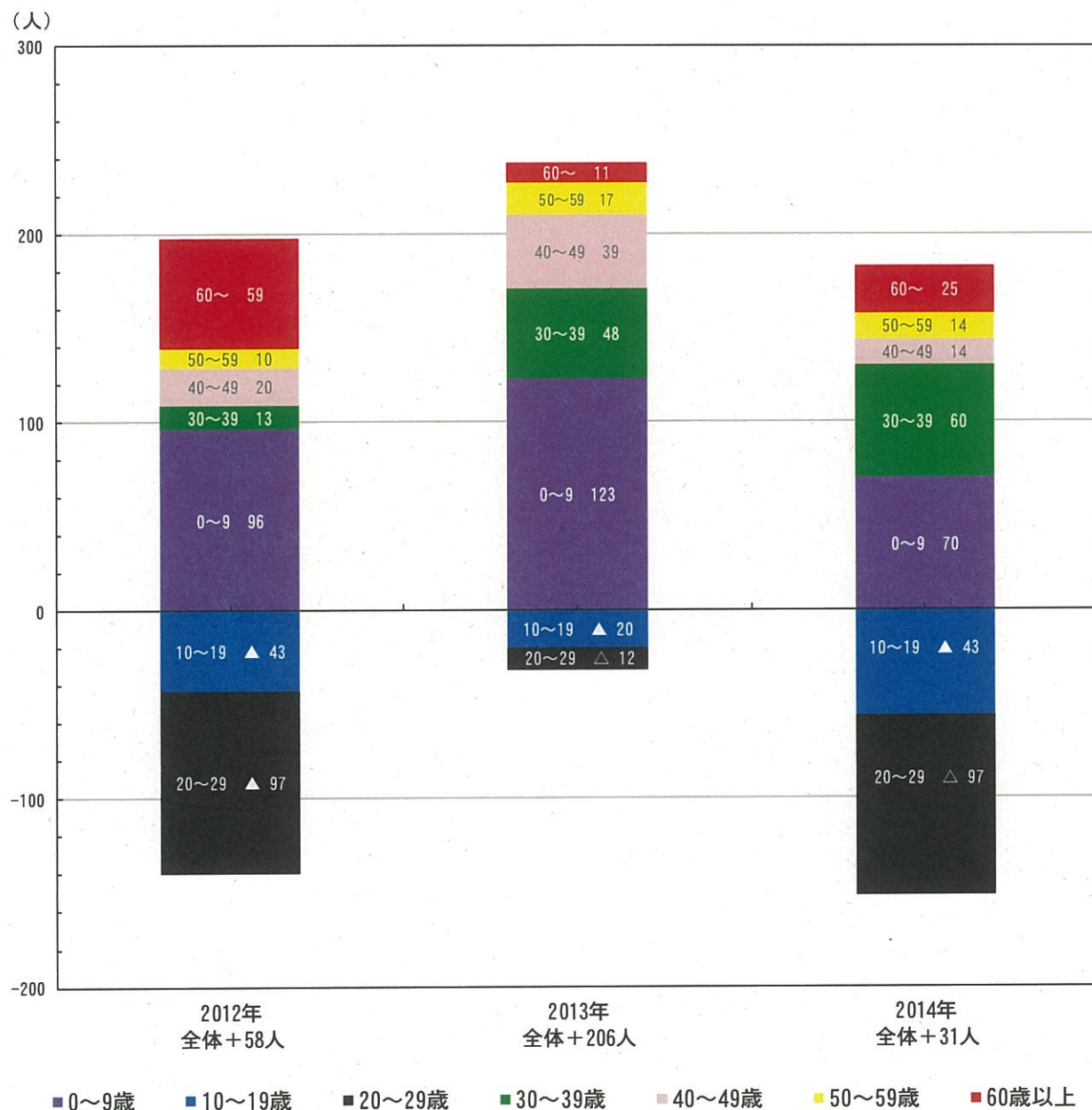
第2節 社会増減

1 人口移動（年齢階級別）

10～19 歳及び 20～29 歳の若年層の転出超が顕著である。これは、大学や就職に伴う転出の影響が大きいと推察される。

30～39 歳と 0～9 歳の転入が目立っている。これは、子育て世帯が大型住宅団地等でマイホームを購入し、赤磐市に移り住むケースが多いと推察される。

年齢階級別の人口移動の状況（赤磐市全体）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2 人口移動（就学前人口）

0歳児～小学校入学時までの子どもの人口が増加傾向にある。

これは、市外で出産した子育て世帯が、その後子どもの就学を前に赤磐市を定住先として選択したケースが多かったことが推察される。

赤磐市の就学前人口及び小学校入学児童数（赤磐市調）

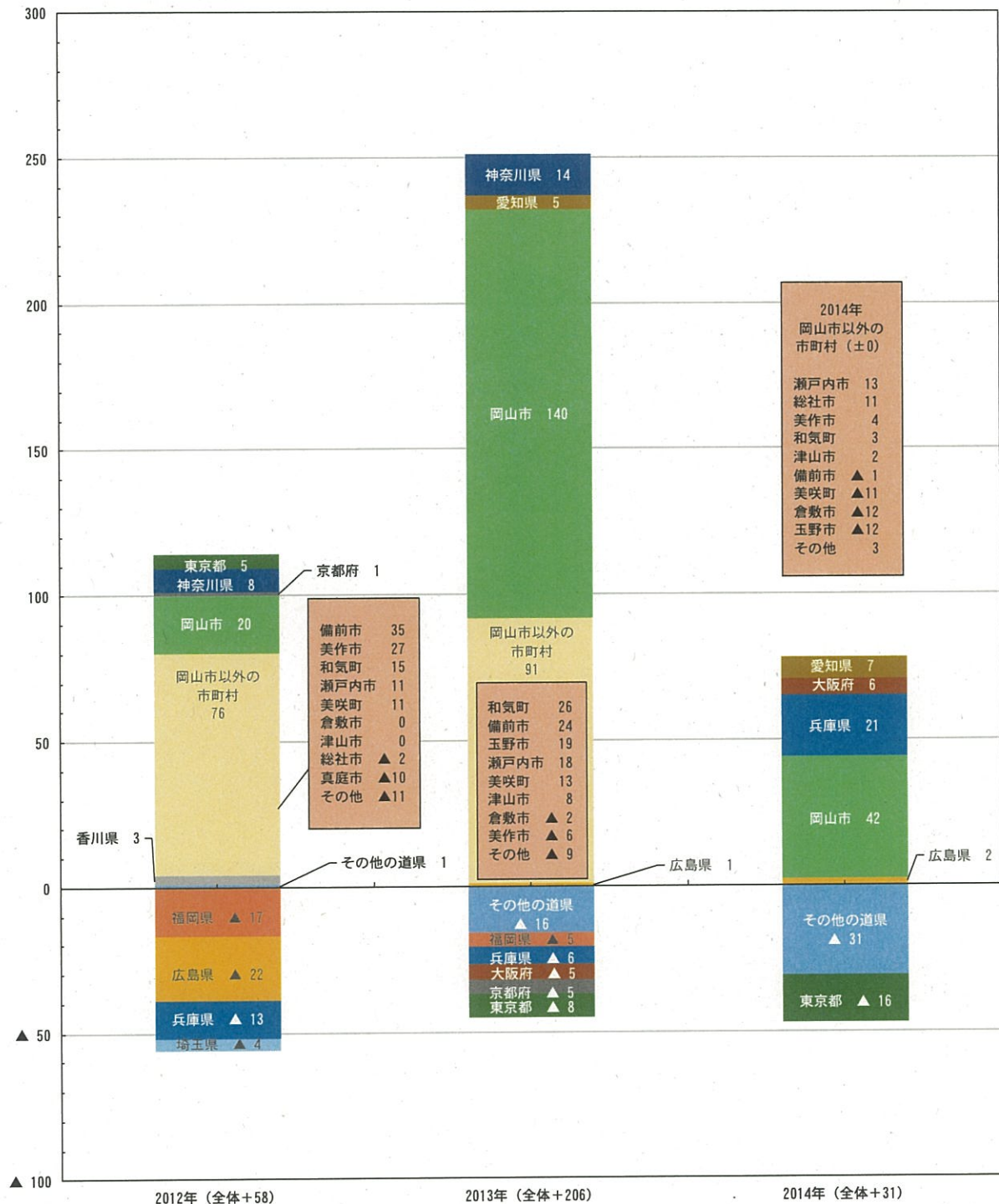
学年別	H22. 4. 1	H23. 4. 1	H24. 4. 1	H25. 4. 1	H26. 4. 1	H27. 4. 1
0歳児	284	332	300	348	311	333
1歳児	338	315	366	339	385	337
2歳児	353	381	341	394	365	391
3歳児	364	372	406	362	405	376
4歳児	390	382	387	420	369	414
5歳児	397	406	382	391	418	378
小学校入学 児童数	429	392	403	387	393	407

2 人口移動（地域別）

転入状況をみると、岡山県内からの転入が多くを占める中で、広島県や香川県、兵庫県等の近県のほか、東京都、大阪府や愛知県等の大都市圏移動もみられる。これは、年齢階級別の人口移動の状況を勘案すると、転勤に伴う移動や地方への移住による移動等が考えられる。

転出状況をみると、東京都、大阪府等、大都市圏への転出が多く見受けられる。

都道府県別の人口移動の状況



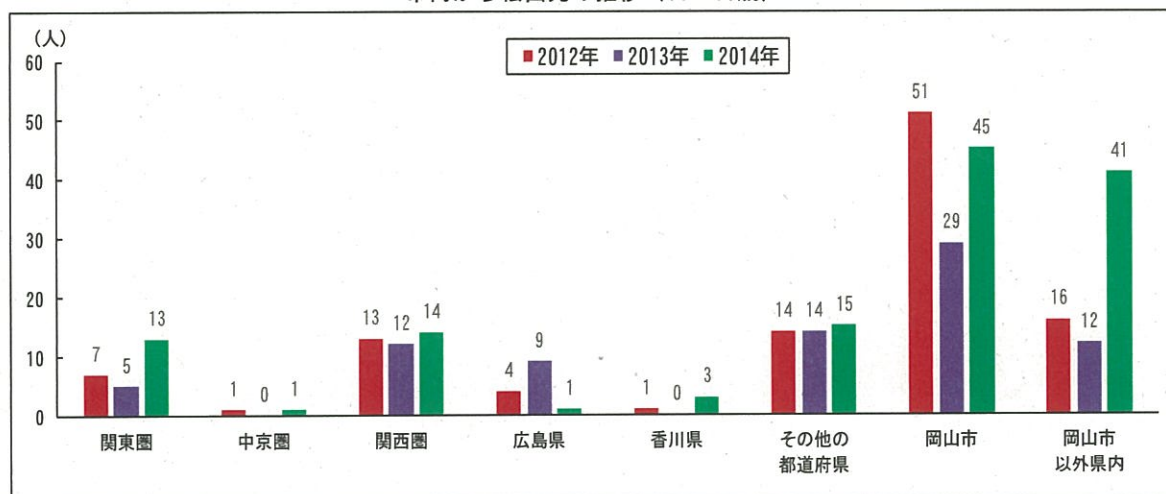
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3 若年層の転出

10～19歳の転出状況を見ると、岡山県内の市町村への転出が多い中、東京都や神奈川県等の関東圏や京都府、大阪府、兵庫県等の関西圏への転出も一定数みられる。いずれも、就職や進学に伴った転出が多いと考えられる。

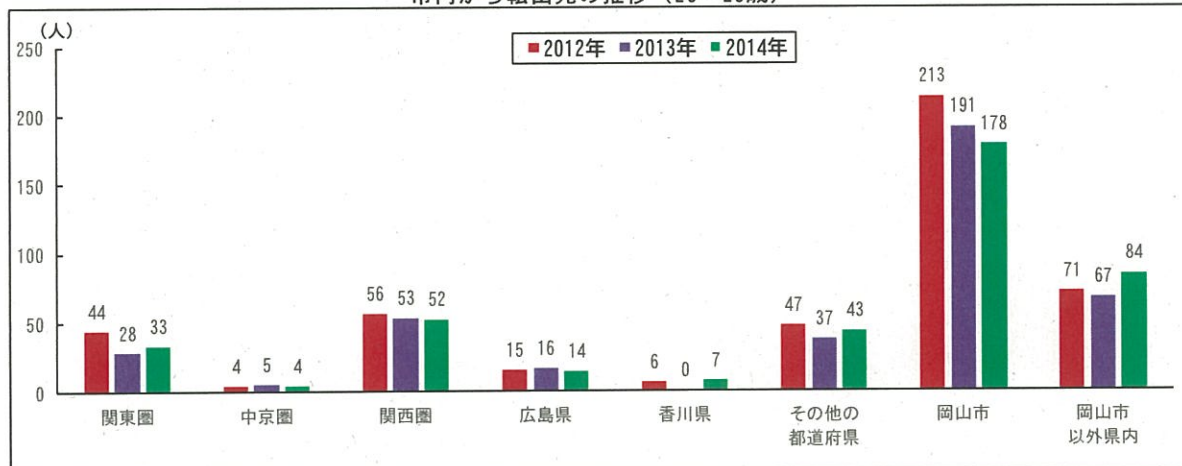
20～29歳における転出状況を見ると、10～19歳の層と比べ、県外への移転数が更に多くなっている。これは、本格的な就職の年代であるとともに、大学進学時に住所移転届未届けであった転出者が、市外への転出を伴う就職するにあたり、初めて移転届の手続きをする傾向が少なからずあるためと考えられる。

市内から転出先の推移（10～19歳）



資料：総務省「住民基本台帳移動報告」
※その他の都道府県には福岡県等がある。

市内から転出先の推移（20～29歳）

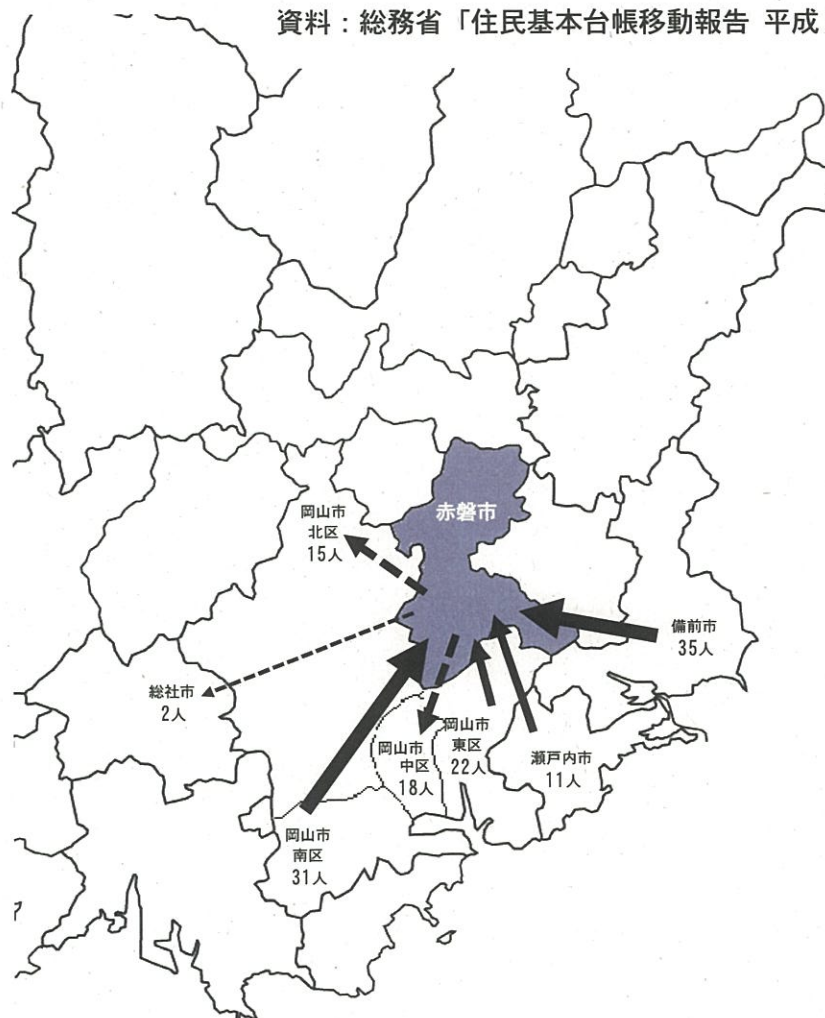


資料：総務省「住民基本台帳移動報告」
※その他の都道府県には静岡県や福岡県等がある。

4 県内での人口移動

2012年

資料：総務省「住民基本台帳移動報告 平成26年（2014年）」



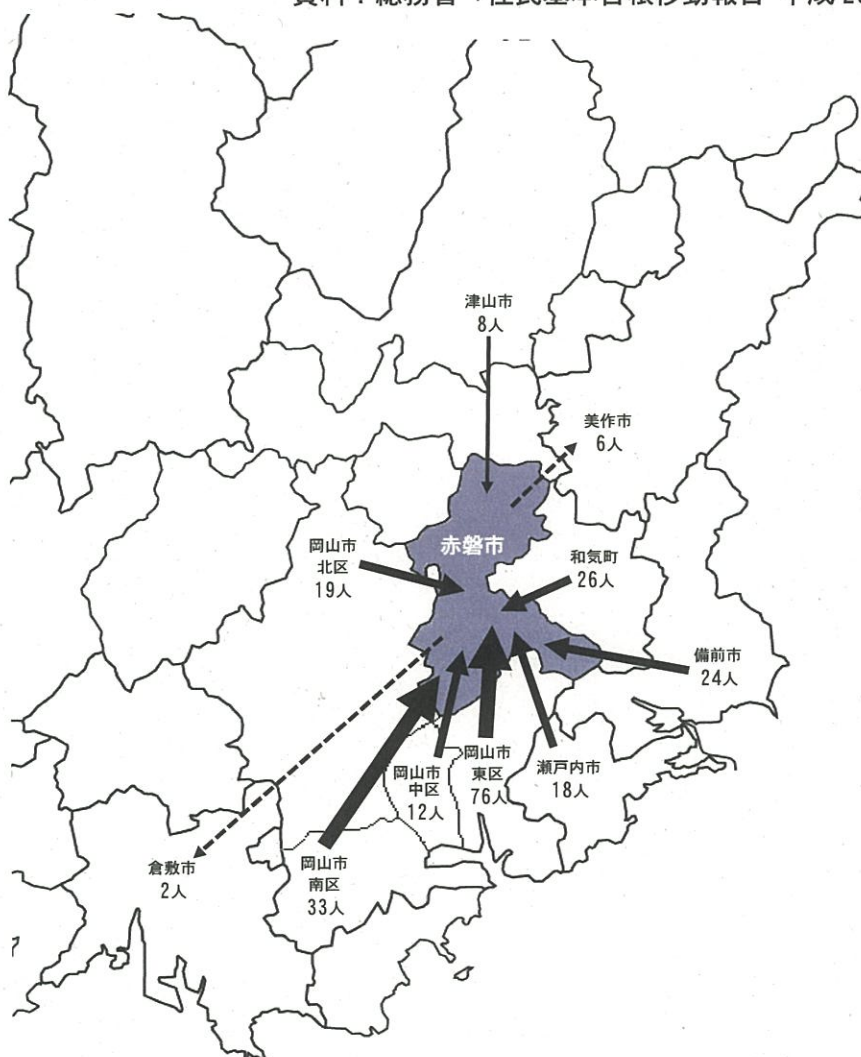
<グラフ解説>

a. 2012年

- 転出超過は、岡山市中区、岡山市北区が目立っている。
- 転入超過は、備前市や岡山市南区をはじめ、岡山市東区、和気町などが多い。

2013年

資料：総務省「住民基本台帳移動報告 平成26年（2014年）」



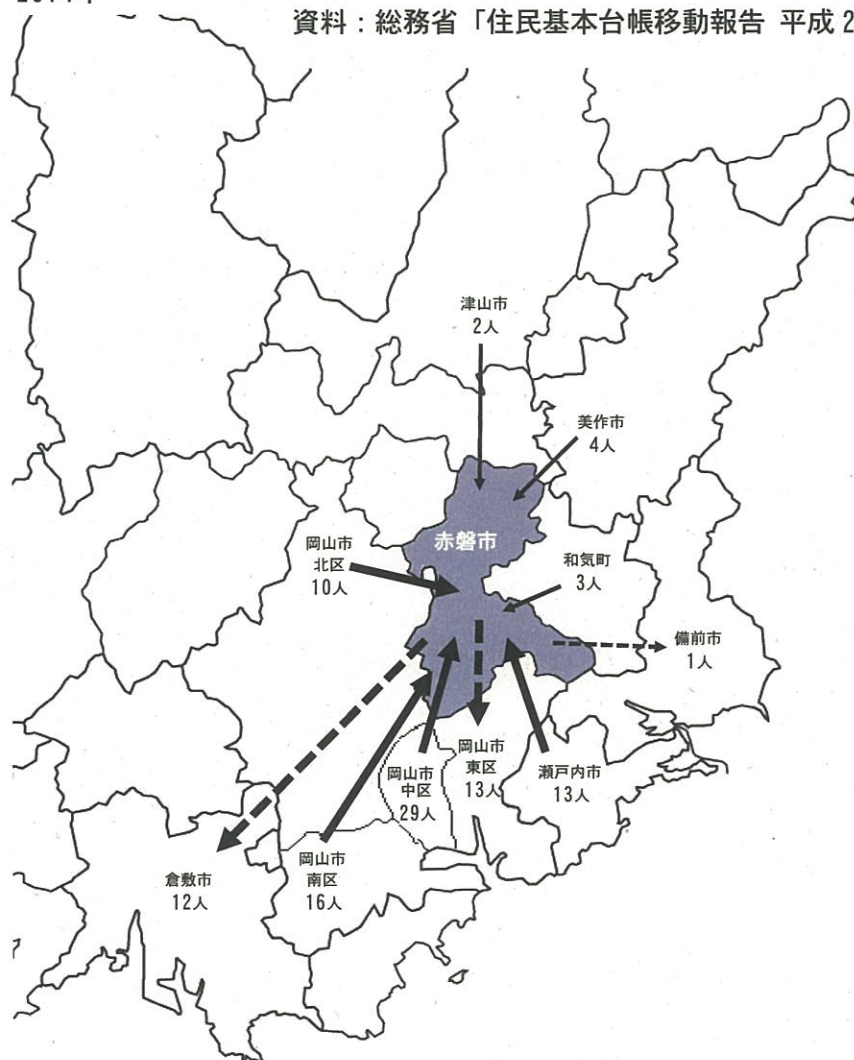
<グラフ解説>

b. 2013年

- 転出超過は、美作市と倉敷市のみに若干みられた。
- 転入超過は、岡山市東区が最も多く、岡山市南区、和気町、備前市等、転入超が目立っている。

2014年

資料：総務省「住民基本台帳移動報告 平成 26 年（2014 年）」



<グラフ解説>

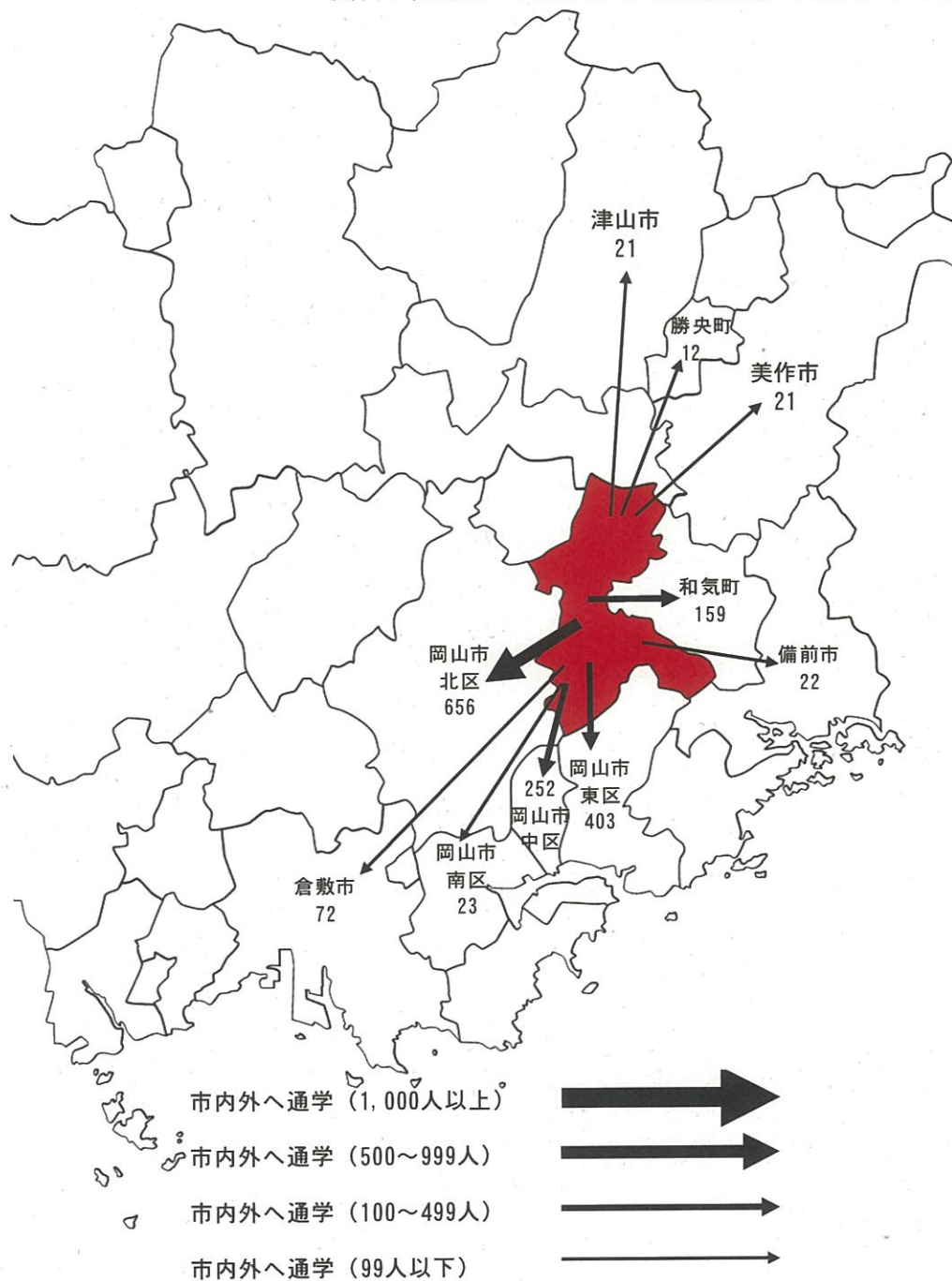
c. 2014 年

- 転出超過は、岡山市東区をはじめ、倉敷市、備前市となった。
- 転入超過は、岡山市中区が最も多く、次いで岡山市南区、瀬戸内市などとなっている。

5 県内市町村の通学状況

(1) 赤磐市からの他市町への「通学」

資料：総務省「住民基本台帳移動報告 平成 26 年（2014 年）」

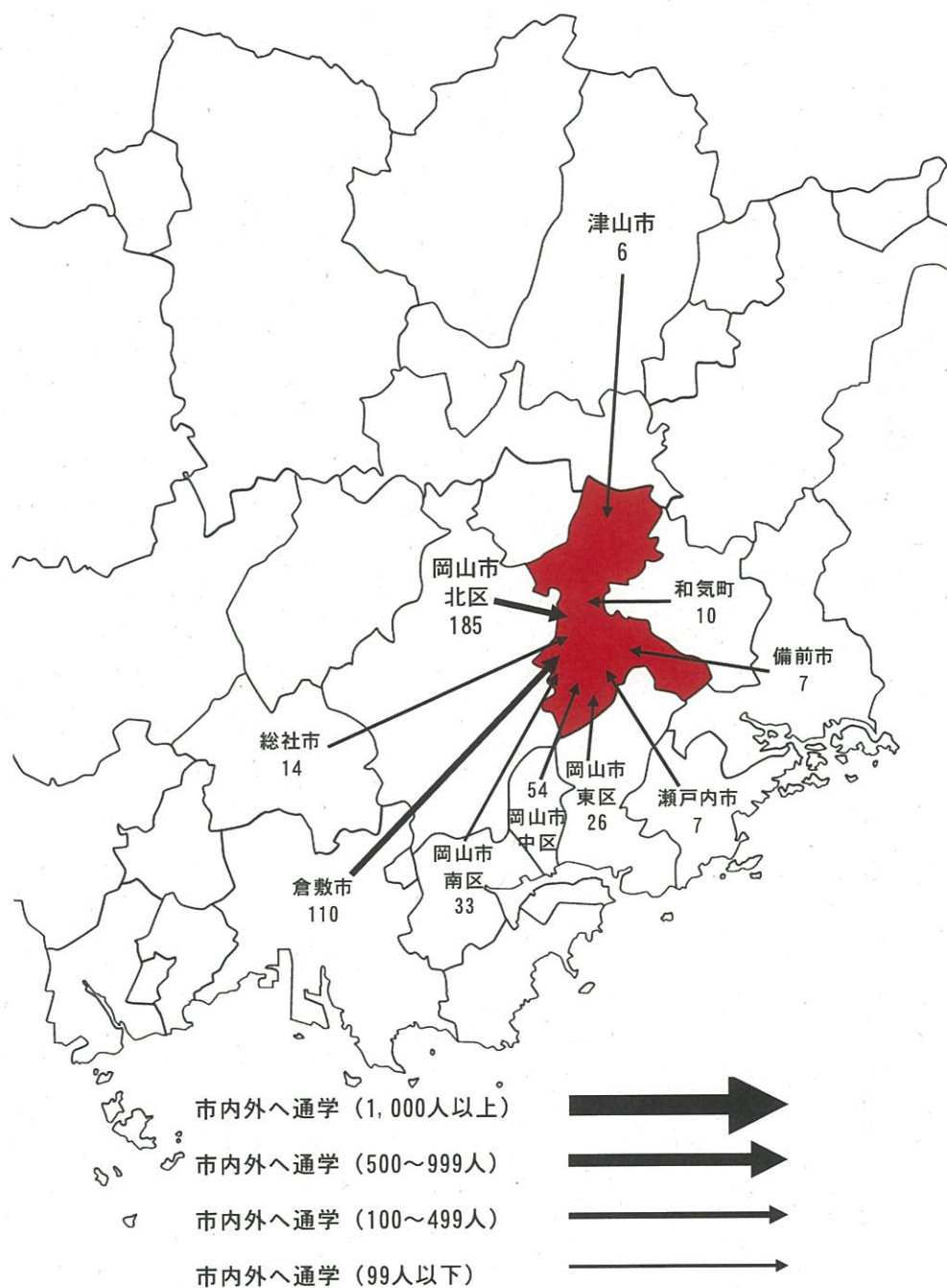


<グラフ解説>

- 岡山市北区が 656 人と最も多く、次いで岡山市東区の 403 人、岡山市中区の 252 人と続き、通勤先の順位と同じである。この上位 3 地域で全体の約 8 割を占めている。
- その他、近隣の和気町 (159 人)、倉敷市 (72 人)、岡山市南区 (23 人)、備前市 (22 人) となっている。

2 他市町から赤磐市への「通学」

資料：総務省「住民基本台帳移動報告 平成 26 年（2014 年）」



＜グラフ解説＞

- 岡山市北区が 185 人と最も多く、次いで倉敷市の 110 人、岡山市中区の 54 人、岡山市南区の 33 人、岡山市東区の 26 人と続いている。

第3節 産業・雇用

1 市内の雇用状況

県内市町村の昼夜間人口比率

市町村名	勝央町	高梁市	岡山市	備前市	津山市	奈義町	倉敷市	真庭市	吉備中央町	里庄町	新見市	美作市
昼夜間人口比率	1.08	1.05	1.04	1.03	1.03	1.00	0.99	0.98	0.98	0.98	0.97	0.97
人口総数	11,195	34,963	709,584	37,839	106,788	6,085	475,513	48,964	13,033	10,916	33,870	30,498
昼間人口	12,120	36,742	739,068	38,953	109,600	6,103	470,398	48,168	12,753	10,672	33,012	29,605

市町村名	玉野市	井原市	笠岡市	矢掛町	鏡野町	瀬戸内市	和気町	久米南町	総社市	早島町	浅口市	美咲町
昼夜間人口比率	0.97	0.96	0.95	0.95	0.94	0.94	0.93	0.93	0.92	0.91	0.90	0.88
人口総数	64,588	43,927	54,225	15,092	13,580	37,852	15,362	5,296	66,201	12,214	36,114	15,642
昼間人口	62,683	42,091	51,731	14,274	12,816	35,568	14,324	4,900	61,177	11,077	32,458	13,811

市町村名	新庄村	西粟倉村	赤磐市
昼夜間人口比率	0.88	0.87	0.85
人口総数	957	1,520	43,458
昼間人口	839	1,326	36,907

資料：平成22年国勢調査

※県内市町村の昼夜間人口比率が高い順に表示

就業状況

市町村名	人口総数 (人)	就業者数 (人)	従業地による 就業者数 (人)	「就業者数」に 対する「従業地 による就業者 数」の割合	自市町村で 従業してい る就業者数 (人)	県内他市区町 村で従業して いる就業者数 (人)	就業者のうち、自市町村 で就業してい る者の割合
勝央町	11,195	5,530	6,353	115%	2,852	2,558	51.6%
備前市	37,839	16,640	18,660	112%	10,865	4,657	65.3%
高梁市	34,963	16,134	17,264	107%	13,481	2,307	83.6%
奈義町	6,085	3,220	3,426	106%	1,981	1,103	61.5%
岡山市	709,584	332,578	352,840	106%	208,193	108,304	62.6%
里庄町	10,916	4,966	5,188	104%	1,561	2,695	31.4%
津山市	106,788	50,472	52,190	103%	39,491	8,413	78.2%
吉備中央町	13,033	6,085	6,098	100%	4,380	1,631	72.0%
倉敷市	475,513	218,576	215,147	98%	171,992	38,021	78.7%
真庭市	48,964	23,705	23,097	97%	20,575	2,732	86.8%
美作市	30,498	13,687	13,224	97%	9,682	3,427	70.7%
新見市	33,870	15,475	14,854	96%	13,747	1,189	88.8%
玉野市	64,588	29,094	27,566	95%	19,728	8,096	67.8%
鏡野町	13,580	6,283	5,924	94%	3,661	2,527	58.3%
井原市	43,927	20,180	18,912	94%	13,207	3,308	65.4%
瀬戸内市	37,852	17,682	16,532	93%	9,045	7,805	51.2%
矢掛町	15,092	6,800	6,186	91%	3,529	2,984	51.9%
笠岡市	54,225	22,864	20,311	89%	11,834	5,687	51.8%
早島町	12,214	5,514	4,756	86%	1,422	3,842	25.8%
和気町	15,362	6,547	5,607	86%	3,122	3,183	47.7%
総社市	66,201	31,317	26,811	86%	17,093	13,380	54.6%
久米南町	5,296	2,612	2,210	85%	1,480	1,102	56.7%
美咲町	15,642	7,105	5,769	81%	3,681	3,348	51.8%
新庄村	957	468	374	80%	306	151	65.4%
西粟倉村	1,520	692	540	78%	428	203	61.8%
赤磐市	43,458	20,520	14,869	72%	9,518	10,577	46.4%
浅口市	36,114	15,370	11,045	72%	6,313	7,916	41.1%

資料：平成22年国勢調査

「就業者数」：自市町村在住者のうち、働いている人の数

「従業地による就業者数」：自市町村在住者が否かを問わず、自市町村内で働いている人の数

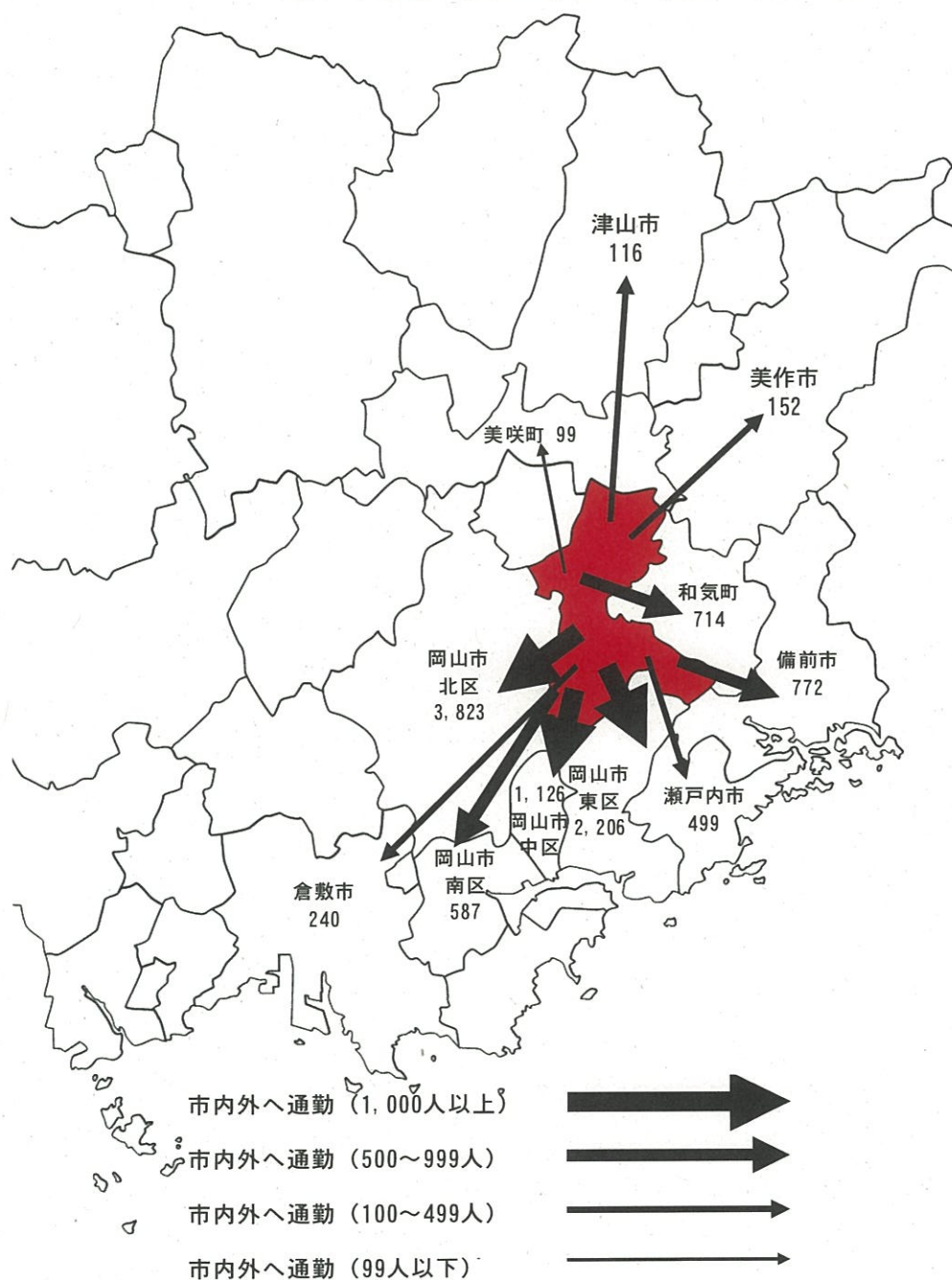
＜グラフ解説＞

- 昼夜間人口比率をみると、昼間は通勤・通学で自市町村の外に出ている人の割合が高く、県内市町村で一番となっている。このことから赤磐市がベッドタウンになっていることが明らかに分かる。
 - 就業業況をみると、赤磐市は、就業者数 20,520 人に対して、市内の雇用数（従業地による就業者数）が 14,869 人となっており、就業者の 72%までしか吸収することができていない。この割合は、県内市町村のうち最下位となっている。
 - 就業業況をみると、本市は、就業者のうち自市町村で就業している割合が 46.4%となっており、これは、県内市町村の下位から 4 番目の数値である。
- ☞ 昼夜間人口比率や就業状況からみると、本市に住む就業者は市外に働きに出る人が多くなっている。これは、市内における雇用の場が少ないことも要因になっていると考えられるため、市内に住みながら市内で働ける生活環境を創出するためには、産業振興、企業誘致等により市内の雇用を増やしていく必要がある。

2 県内市町村の通勤状況

(1) 赤磐市からの他市町への「通勤」

資料：総務省「住民基本台帳移動報告 平成 26 年（2014 年）」

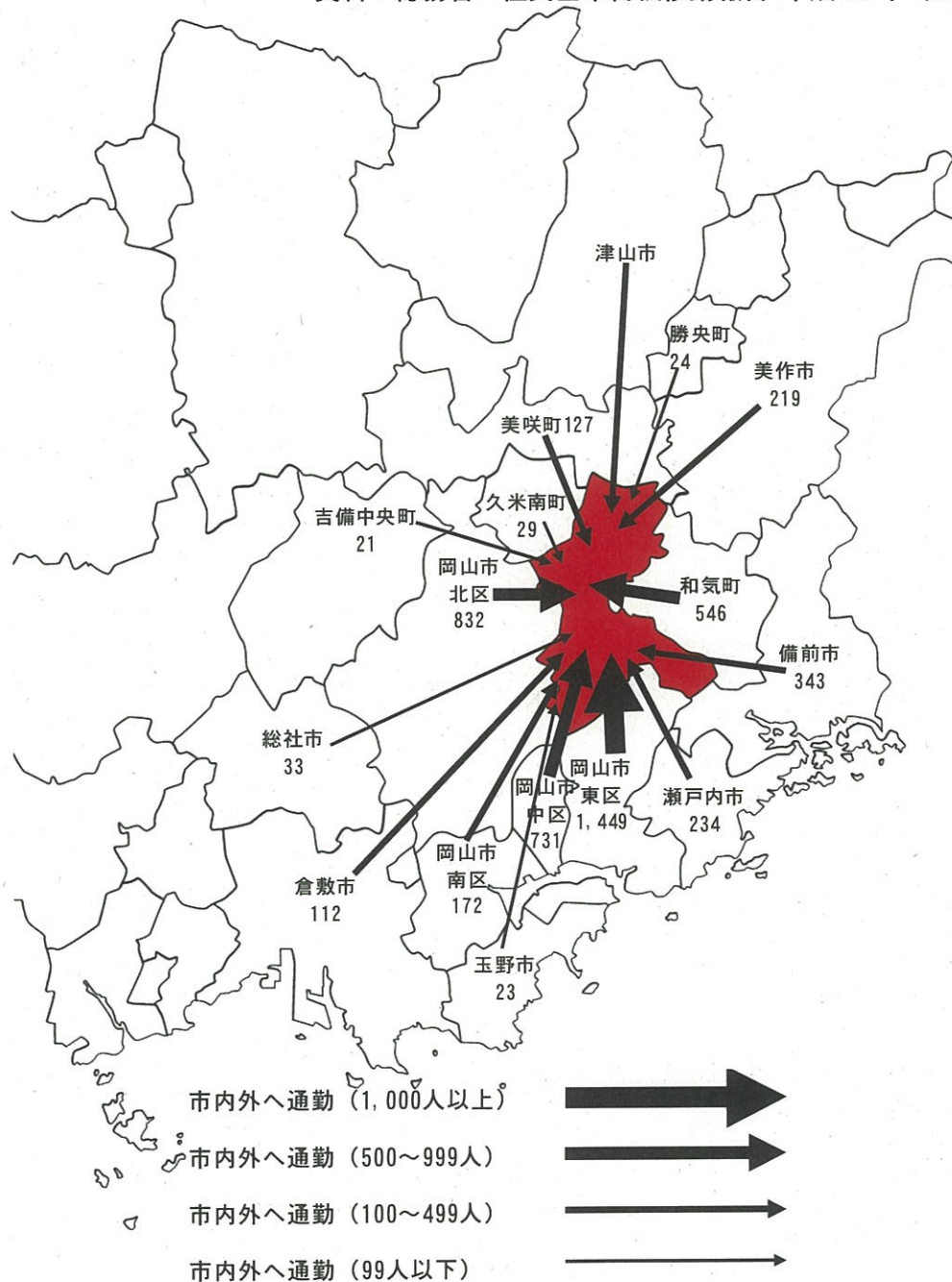


<グラフ解説>

- 岡山市北区が 3,823 人と最も多く、次いで岡山市東区の 2,206 人、岡山市中区の 1,126 人と続き、この上位 3 地域で全体の 7 割を占めている。
- その他、近隣の備前市 (772 人)、和気町 (714 人)、瀬戸内市 (499 人) への通勤者も多い。

(2) 他市町から赤磐市への「通勤」

資料：総務省「住民基本台帳移動報告 平成 26 年（2014 年）」



<グラフ解説>

- 岡山市東区が1,449人と最も多く、次いで岡山市北区の832人、岡山市中区の731人と続き、この上位3地域で全体の約6割を占めている。
- その他、近隣の和気町(546人)、備前市(343人)、瀬戸内市(234人)、美作市(219人)となっている。

3 産業構造

(1) 主要産業の雇用力と稼ぐ力

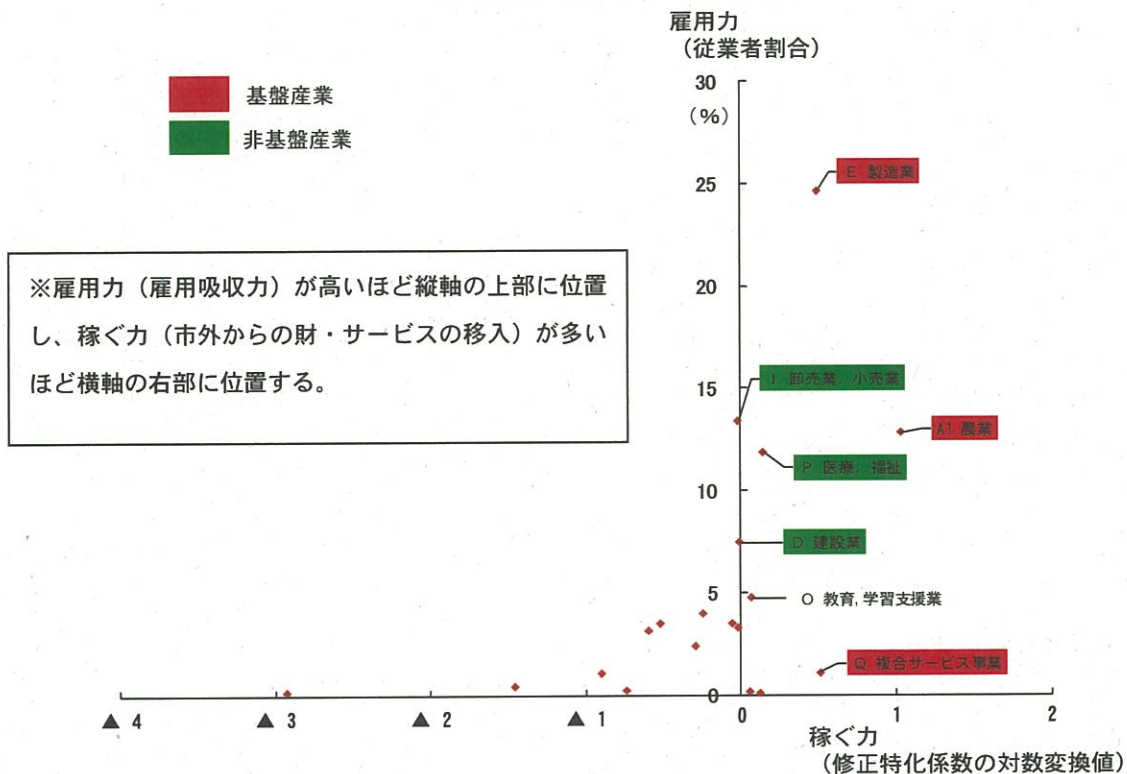
地域経済の活性化には、基盤産業(※1)と非基盤産業(※2)のうち、基盤産業を特定し、地域資源を集約することが不可欠となるが、この基盤産業特定のために「稼ぐ力」と「雇用力」の観点から分析した。

<平成 22 年国勢調査>

(※1)「基盤産業」：市外を顧客として、市外からお金を稼いでいる産業

(※2)「非基盤産業」：域内を主たる市場としている産業で、基盤産業以外の全てのもの

稼ぐ力と雇用力 (2010年 国勢調査)



資料：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」

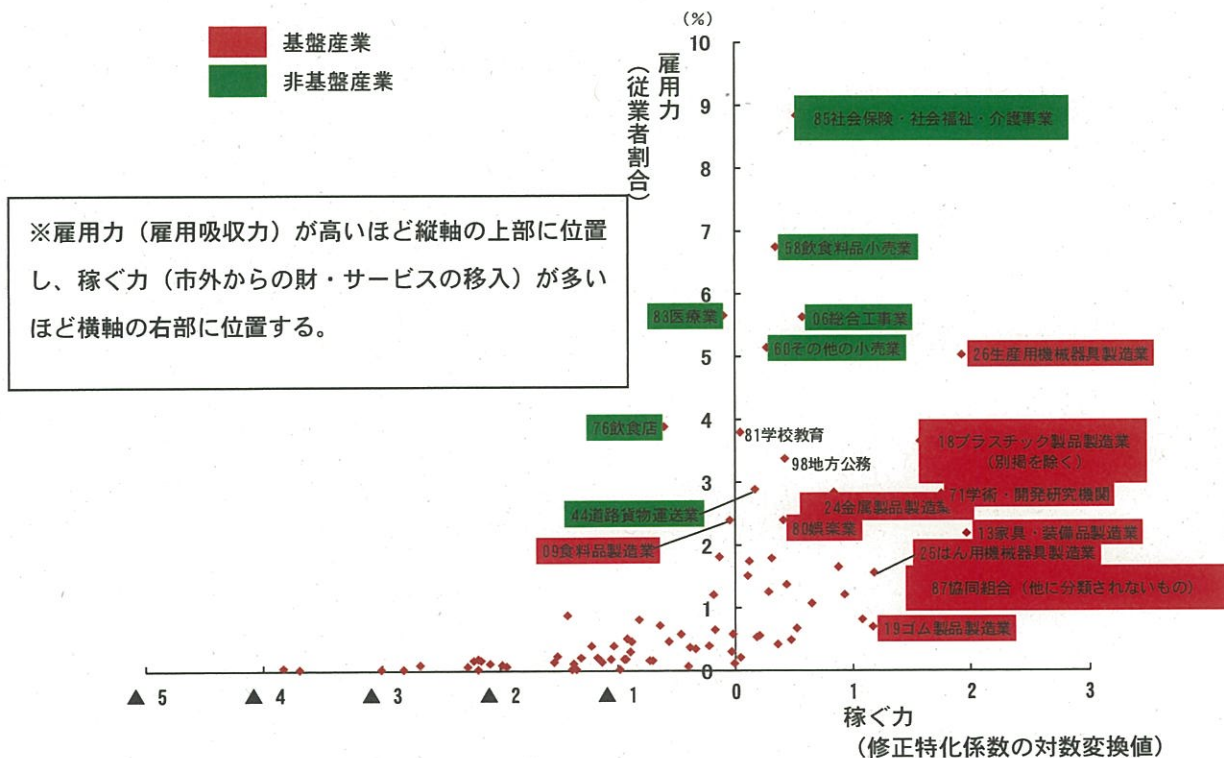
<グラフ解説>

- 雇用力をみると、基盤産業では製造業が高位置にあるほか、農業も比較的高くなっている。非基盤産業では卸売業・小売業、医療・福祉などが比較的高い。
 - 稼ぐ力の強さをみると、基盤産業では農業、製造業が高く、非基盤産業では複合サービス事業、医療・福祉等が比較的高くなっている。
- ☞ 基盤産業では、雇用力、稼ぐ力とも「製造業」、「農業」が高くなっていることから、赤磐市の雇用創出、産業振興のためには、これらの産業に注力することが効率的、効果的である。

＜平成 24 年経済センサス＞

※ 経済センサスでは、専業、兼業に拘わらず農業に属する個人経営の事業所は調査対象外となっているため、グラフには表示されていない。

稼ぐ力と雇用力（2012年 経済センサス）



資料：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」

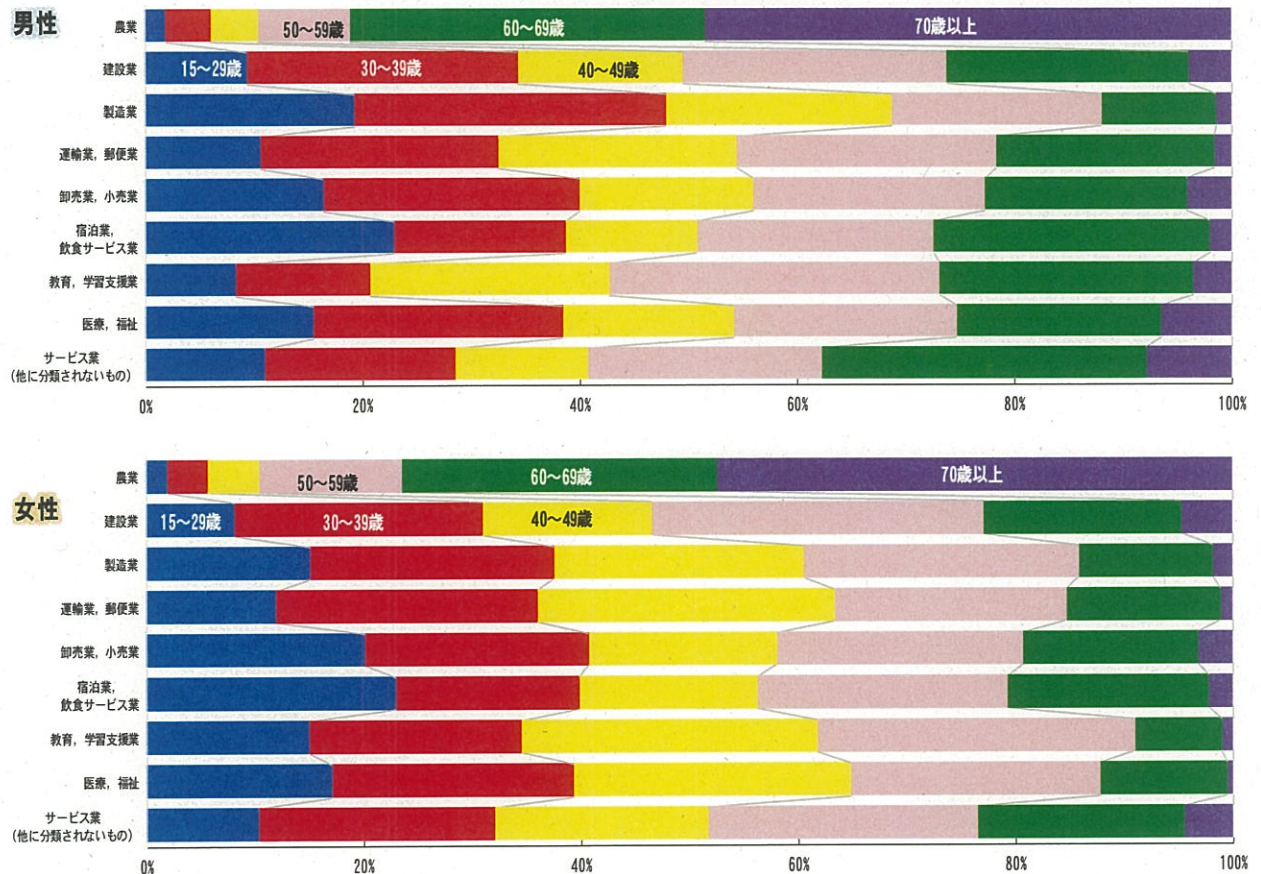
＜グラフ解説＞

- 雇用力をみると、基盤産業では生産用機械器具製造業のほか、プラスチック製品製造業、金属製品製造業、家具・装備品製造業などが高位置にある。非基盤産業では社会保険・社会福祉・介護事業、飲食料品小売業、医療業、総合工事業などが比較的高くなっている。
 - 稼ぐ力の強さをみると、基盤産業は家具・装備品製造業、生産用機械器具製造業、プラスチック製品製造業などが高くなっている。非基盤産業では学術・開発研究機関、協同組合（他に分類されないもの）などが比較的高くなっている。
- ☞ 基盤産業では、雇用力、稼ぐ力とも「生産用機械器具製造業」、「プラスチック製品製造業」、「家具・装備品製造業」などの製造業が高くなっていることから、赤磐市の雇用創出、産業振興のためには、これらの産業に注力することが効率的、効果的である。

(2) 主要産業の従事者構造

主要産業の従事者構造を年齢階級別に分析した。

主要産業の年齢階級別産業人口



資料：総務省「国勢調査」

<グラフ解説>

～男性～

- 農業では60歳以上の従事者で8割を超えており、15～29歳では6%程度にとどまっている。
- 50歳以上の割合が高い産業としては、サービス業（他に分類されないもの）が59.3%、教育・学習支援業が57.3%となっている。
- 製造業では、15～39歳で約半数弱を占め、相対的に高めとなっている。

～女性～

- 男性と同様に農業の高齢化率は高く、60歳以上の従事者で76%を占め、15～29歳では6.7%となっている。
- 50歳以上の割合が高い産業としては、建設業が53.5%、サービス業（他に分類されないもの）が48.3%となっている。
- 15～39歳の若い従事者が多い産業としては、卸売業・小売業（40.7%）、宿泊業・飲食サービス業（39.9%）、医療・福祉（39.3%）などとなっている。

☞ 農業を市の基幹産業として振興していくためには、若い世代の担い手の確保と育成が喫緊の課題となっている。

第3章 人口の変化が地域の将来に与える影響

何ら対策が講じられず、現状の傾向のままで少子化・高齢化を伴った人口減少が進行した場合、将来の地域住民の生活や地域経済等に以下のような影響があると想定される。

1 産業への影響

生産年齢人口の減少により市内の労働力不足が深刻になることで、地域の経済規模（商業圏域や消費市場）が縮小し、地域の活力低下を招く。

- ・ 製造業を始めとする各種産業の生産性の低下に伴う経済規模の縮小及び雇用の減少
- ・ 雇用の減少に伴う更なる人口流出
- ・ 高齢化が進む農業の担い手不足の進行

2 市民生活への影響

人口が減少することで、一定規模の人口集積を前提として成り立っている日常生活に必要な不可欠なサービス機能が地域から撤退する。

また、地域活動の担い手の減少に伴い地域コミュニティが弱体化し、自治会や消防団などの地域の自主的な活動や文化活動などが継続できなくなる。

- ・ 小売店舗、飲食店等の生活利便施設の撤退
- ・ 公共交通機関等、生活サービス機能の撤退
- ・ 医療・介護等、生活の安全・安心を守る機能の撤退
- ・ 買い物難民の増加
- ・ 空き家や空き店舗の増加
- ・ 更なる保育園や学校の再編・統廃合による遠距離通園・通学者の増加
- ・ 担い手減少による地域の伝統行事や祭りなど地域文化の衰退
- ・ 地域で助け合い、支えあうことのできるコミュニティの弱体化

3 行政運営への影響

老年人口の割合の増加により、年金、医療、介護等の社会保障関連経費の増加と、生産年齢人口の減少による税収の減少が進み、財政状況の悪化を招く。

また、人口の減少は人口減少地域における需給バランスに見合わない道路・下水道・市有施設などの公共資本ストックの維持・更新費用の増大を招き、様々な政策課題への対策のための財源確保が困難になる。



これらのことが更なる人口流出を引き起こすことで「悪循環の連鎖（負のスパイラル）」に陥る可能性が高く、最終的には赤磐市の存続すら危うくなる。

第2部 人口の将来展望

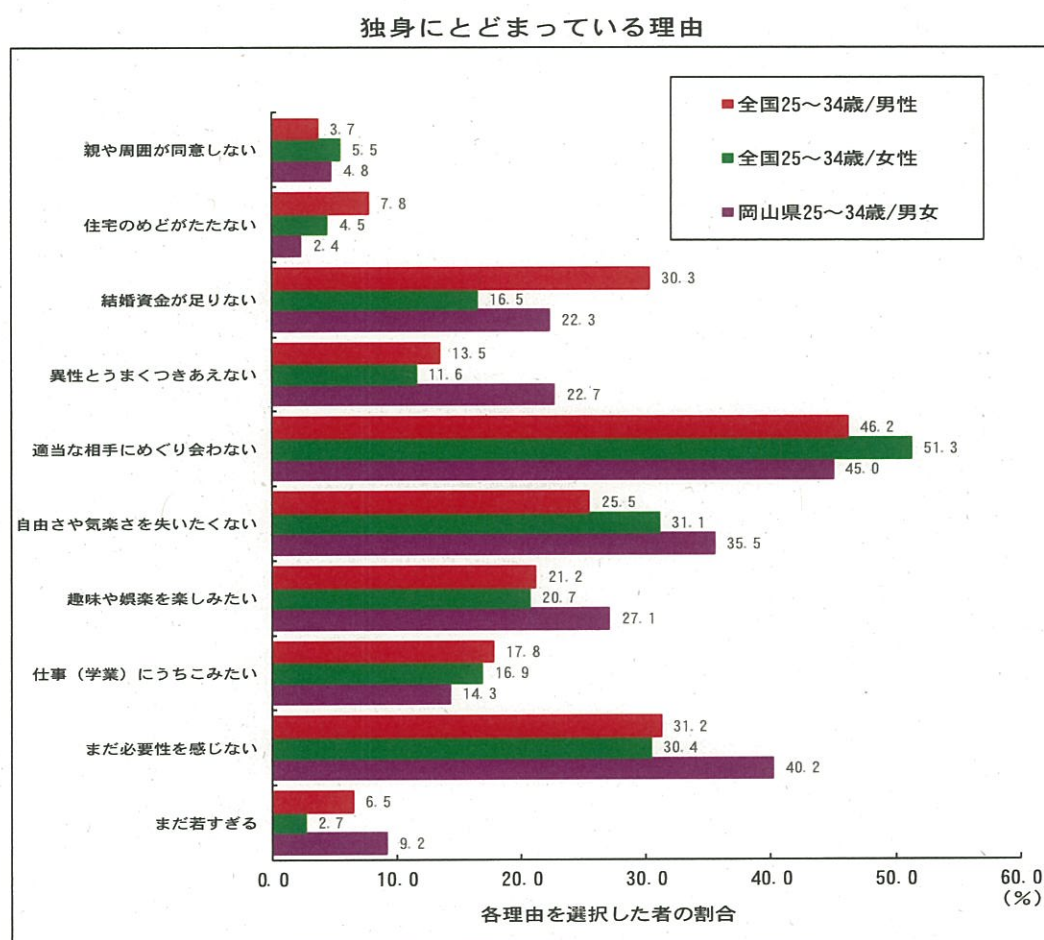
第1章 目指すべき将来の姿の基礎となる住民の希望等

人口の将来を展望するに当たり、市民の希望を実現する観点から、結婚・出産に関する意識等を把握する。

第1節 結婚・出産に関する意識調査

1 独身にとどまっている理由

岡山県の25～34歳男女では、「適当な相手にめぐり会わない」が45.0%で最も高くなっており、「出会い」の場の少なさが結婚の大きな障壁となっていることが分かる。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（2010年）」岡山県「次期岡山いきいき子どもプラン策定に関する県民意識調査（2014年3月）」

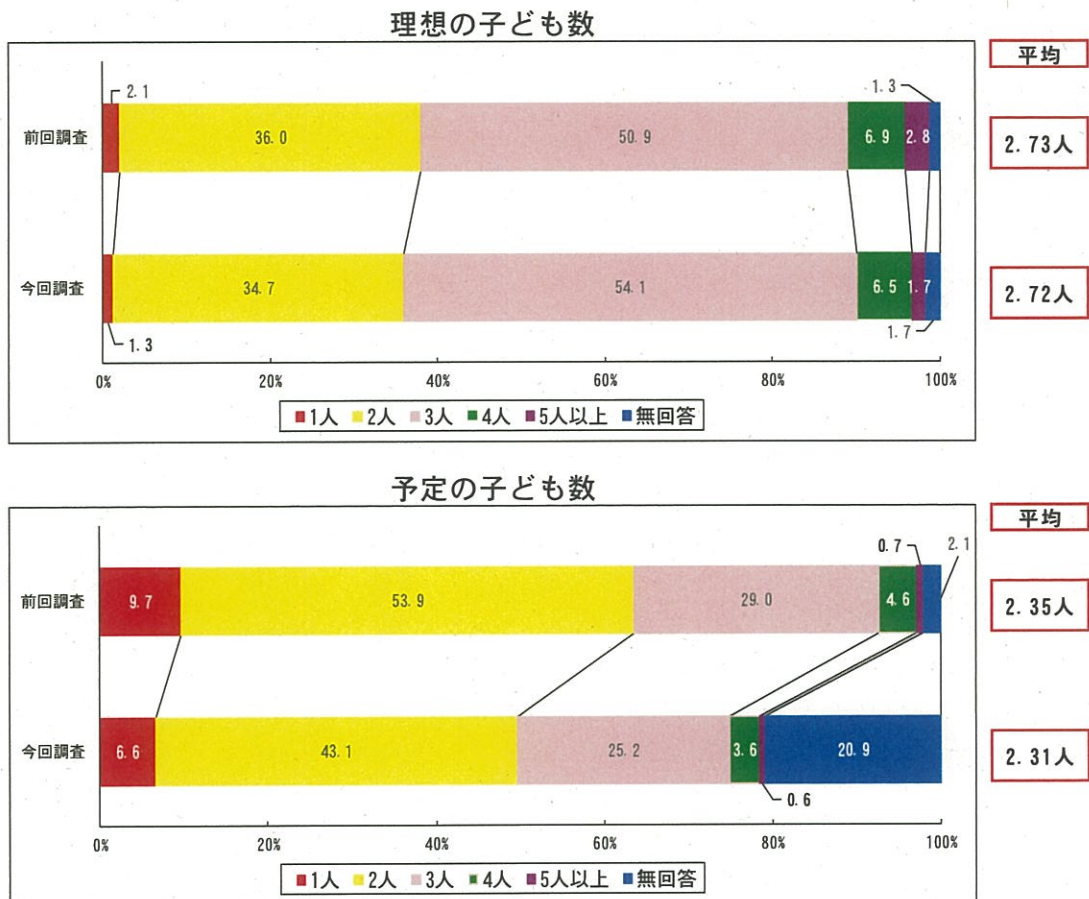
※複数回答のため、合計は100%にはならない。

<グラフ解説>

- 全国の25～34歳男性では、「適当な相手にめぐり会わない」が46.2%と最も高く、「まだ必要性を感じない」、「結婚資金が足りない」が3割台で続いている。
- 全国の25～34歳女性でも、「適当な相手にめぐり会わない」が51.3%と最も高く、「自由さや気楽さを失いたくない」、「まだ必要性を感じない」が3割台で続いている。
- 岡山県の25～34歳男女では、全国と同様に「適当な相手にめぐり会わない」が45.0%で最も高く、「まだ必要性を感じない」が40.2%、「自由さや気楽さを失いたくない」が35.5%、「趣味や娯楽を楽しみたい」が27.1%などとなっている。

2 理想の子ども数と予定の子ども数のギャップ

「3人」程度の子どもを理想としているものの、現実的には「2人」に抑えたいと考えている割合が高くなっており、理想どおりとなっていない状況が伺える。



資料：岡山県「県民意識調査（2008年、2013年）」

<グラフ解説>

～理想としている子どもの数～

- 前回調査では「3人」が半数を超え、「2人」が36.0%、「4人」が6.9%となっており、「1人」は2.1%にとどまった。（平均2.73人）
- 今回調査では、「3人」が前回調査比3.2ポイント上昇の54.1%となり、「2人」は1.3ポイント低下の34.7%で、「1人」は0.8ポイント低下の1.3%となった。この結果、理想としては、一人っ子世帯よりも、3人程度の子どもを持ちたい割合が増えている。

～予定している子どもの数～

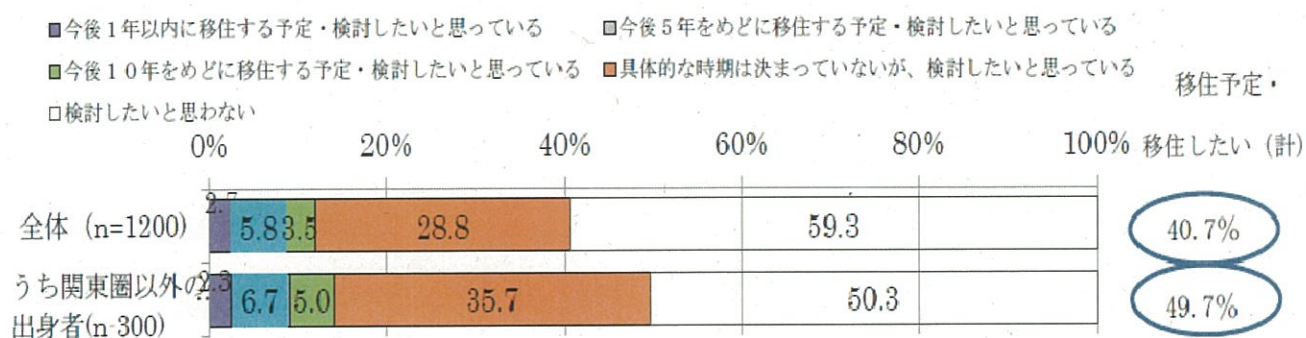
- 前回調査では「2人」が53.9%と最も多く、「3人」が29.0%、「1人」が9.7%で、平均は理想よりも少ない2.35人となった。
- 今回調査では、「2人」が前回調査比10.8ポイント低下の43.1%、「3人」も同3.8ポイント低下の25.2%、「1人」も同3.1ポイント低下の6.6%で、平均では同0.04人減の2.31人となった。

第2節 移住・定住に関する意識調査等

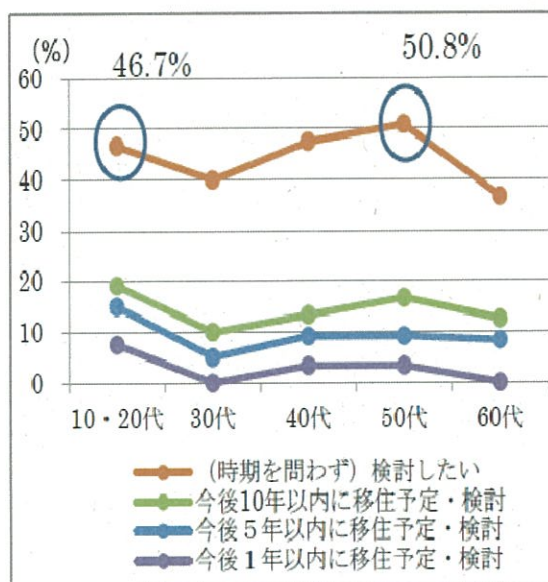
1. 東京在住者の今後の移住に関する意向調査

国の「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」によると、回答者全体 1,200 人のうち 40.7%が「移住する予定又は検討したい」と回答しており、関東圏以外の出身者では 49.7%となっている。

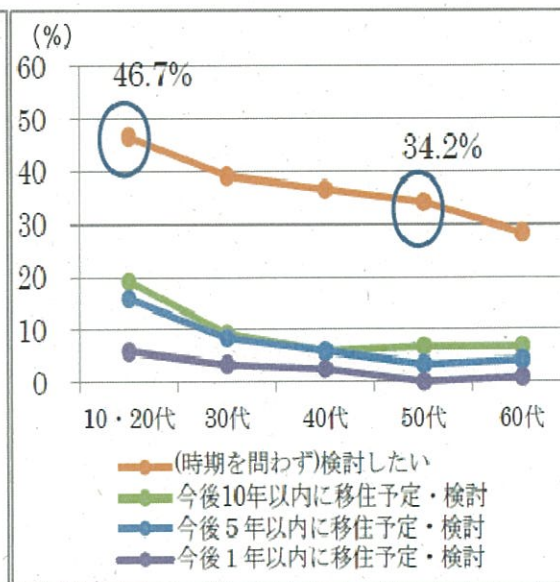
同調査を年齢層別にみると、男女とも 10 代、20 代で「移住する予定又は検討したい」と回答した人は 46.7%となっており、特に女性では若い年代で割合が高くなっている。



【うち男性】



【うち女性】



資料：内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（平成26年）」

2 ふるさと暮らし希望地域ランキング

ふるさと回帰支援センターの「ふるさと暮らし希望地域ランキング」結果によると、岡山県は2012年以降、3年連続で全国3位以内となっており、移住先として大きく注目されていることが伺える。

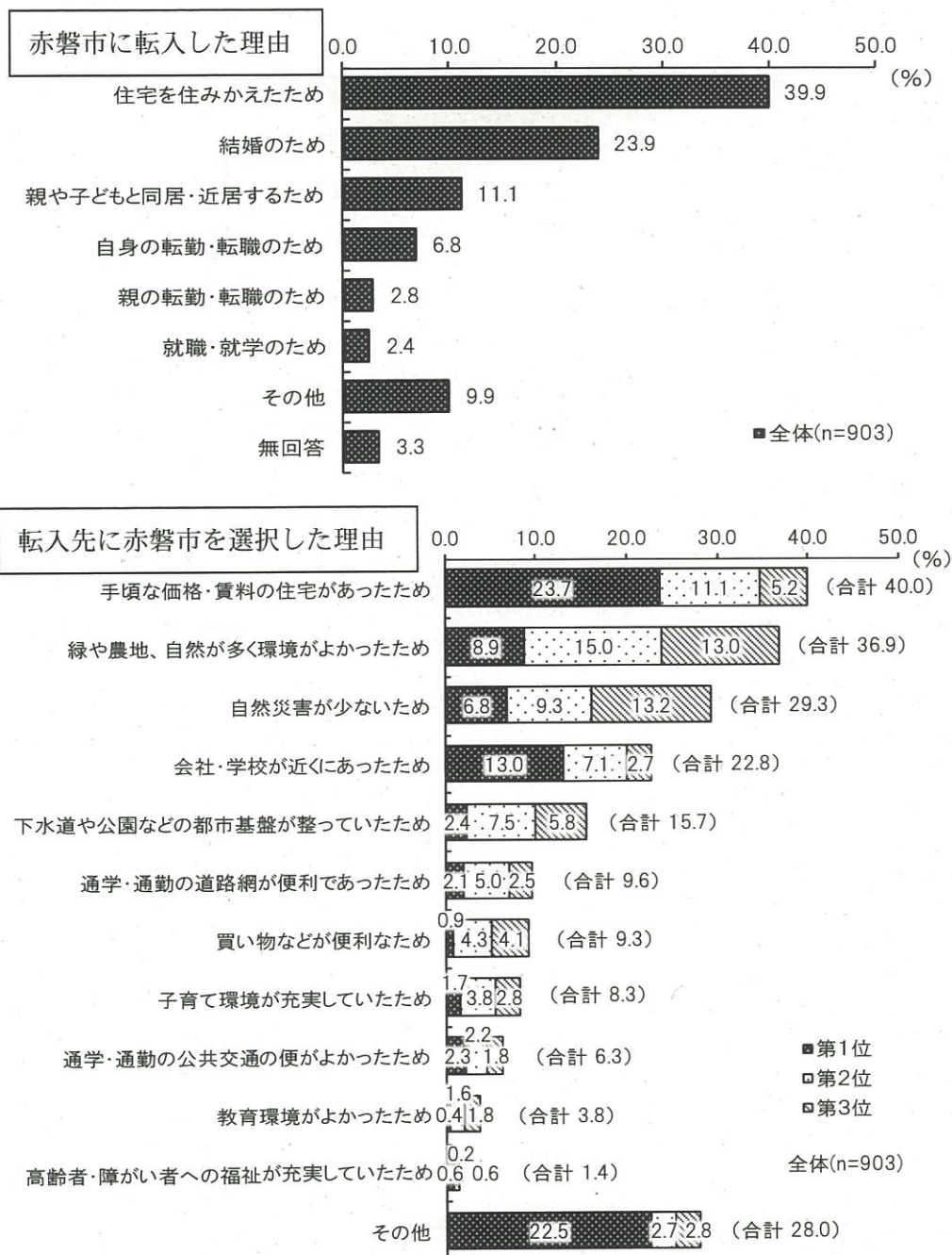
2012年		2013年		2014年	
県名		県名		県名	
1位	長野県	1位	長野県	1位	山梨県
2位	岡山県	2位	山梨県	2位	長野県
3位	福島県	3位	岡山県	3位	岡山県
4位	香川県	4位	福島県	4位	福島県
5位	千葉県	5位	熊本県	5位	新潟県
6位	島根県	6位	高知県	6位	熊本県
7位	大分県	7位	富山県	7位	静岡県
8位	鳥取県	8位	群馬県	8位	島根県
9位	宮崎県	9位	香川県	9位	富山県
10位	和歌山県	10位	鹿児島県	10位	香川県
N= 1017		N= 1642		N= 2885	

資料「NPO 法人ふるさと回帰支援センター」

3 市民アンケートの結果

平成26年度に実施した第2次赤磐市総合計画策定のための市民アンケート調査によると、赤磐市に転入した理由は「住宅を住みかえたため」が39.9%と最も高く、次いで「結婚のため」(23.9%)、「親や子どもと同居・近居するため」(11.1%)の順となっている。

また、赤磐市を転入先に選択した理由としては、「手頃な価格・賃料の住宅があったため」が40.0%を占めて最も高く、次いで「緑や農地、自然が多く環境がよかったため」(36.9%)、「自然災害が少ないため」(29.3%)の順となっており、移住に適した住環境整備が進んでいる。



回答方法：回答者の考えに最も近いものを、順位をつけて3つ選択

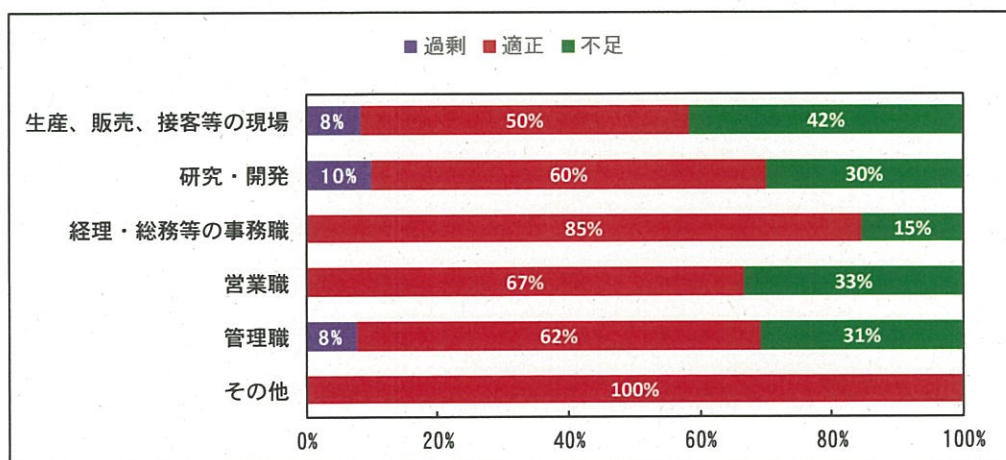
1位 = 2位 = 3位 =

第3節 産業に関する意識調査

企業アンケート結果集計状況（8月21日現在）

- ・回答企業数：12社
- ・質問内容：企業、事業所の雇用の現状、従業員の居住地（市内外）、採用の状況と計画、雇用面等の課題、Uターン者増加策、行政への要望等

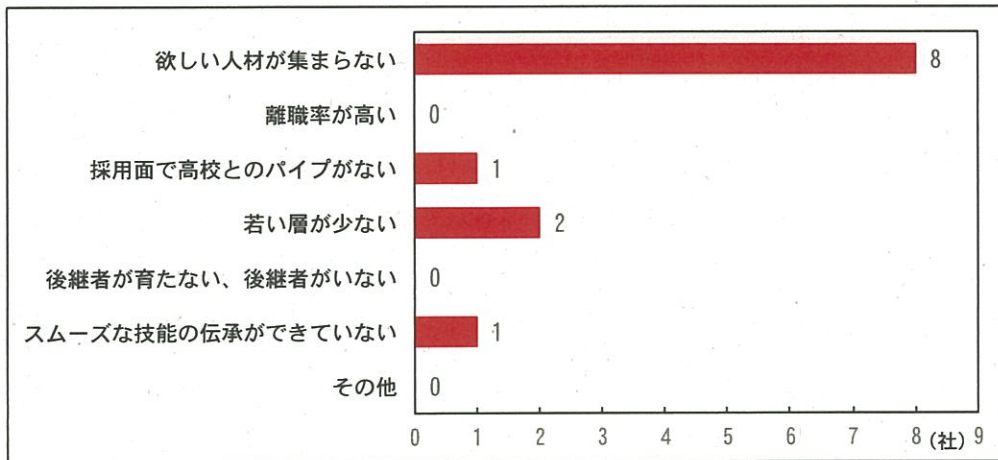
1 職種別でみた従業員の過不足状況について



<グラフ解説>

- 職種別の過不足状況については、ほとんどの企業、事業所で「適正」と回答しているが、「生産、販売、接客等の現場」のほか、「研究・開発」、「営業職」、「管理職」等の不足感が高いとの回答がみられた。
- 一方で、「研究・開発」や「生産、販売、接客等の現場」、「管理職」で過剰している回答も一部でみられた。

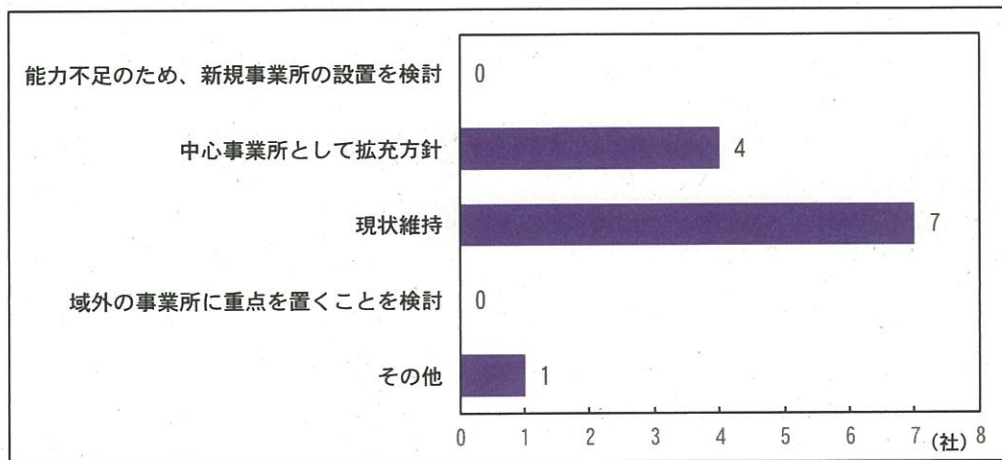
2 雇用・採用・人事面の課題や問題点について



<グラフ解説>

- 課題面では「欲しい人材が集まらない」が最も多く、景気の回復に伴う求人難の現状があることが明らかになった。
- その他、「若い層が少ない」、「採用面で高校とのパイプがない」、「スムーズな技能の伝承ができていない」という回答が得られた。

3 事業所の今後の方向性について



<グラフ解説>

- 今後の方向性については、「能力不足のため、新規事業所の設置を検討」の回答はなく、「現状維持」の回答数が最も多かったが、「中心事業所として拡充方針」との回答も比較的多くみられている。

4 雇用面等の行政への要望（自由回答）

- 過去、履歴書をきちんと記入できていない人が多数いたので、求職者への教育を職安で実施してもらいたい。（パート等の採用時）
- 採用に際して、通勤に公共交通機関が使いにくい面が課題となることがある。
- Uターンを進めるためには、都会で求人を出すと効果が高い。

5 起業支援策における行政への要望（自由回答）

- プレミアム商品券は一定の効果がみられたので、今後も実施して欲しい。
- 地元の住民、団地内の企業と、イベント等の交流機会があるとよい。
- 市内就職合同説明会、商談会の開催、企業を広告してもらえたらありがたい。
- 設備投資の更新投資にも支援が欲しい。
- 受注機会の拡大に向け、マッチング等の施策を希望する。
- 熊山、瀬戸駅の使い勝手向上を希望する。
- 工場用地が少なくなっている現在、区有林の土地を活用できないか。
- 岡山県民は危機管理意識が他県より低いと感じるので、何らかの啓発が必要と考える。

第2章 目指すべき将来の方向

前述までの「人口の動向分析」、「将来人口に影響を及ぼす要因の分析」、「人口の変化が地域の将来に与える影響」、「目指すべき将来の姿の基礎となる住民の希望等」を踏まえて、今後、赤磐市が人口減少問題に対応して持続的に発展できるよう、目指すべき将来の方向性を示す。

若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望を実現する

- ・結婚を希望する人が結婚でき、さらに安心して出産・子育てができる環境づくりを進め、出生率の向上を図り、自然減に歯止めをかける。

市内での就職や市内への移住・定住がかなう、安心して住み続けられる赤磐市にする

- ・市内の雇用創出、生活環境や子どもの教育環境の充実など、魅力的で住みやすい地域づくりを推進することで、若い世代の就職等による転出に歯止めをかける。
- ・また、赤磐市の魅力を積極的に発信することにより、U・Iターンによる転入・定着を促進する。

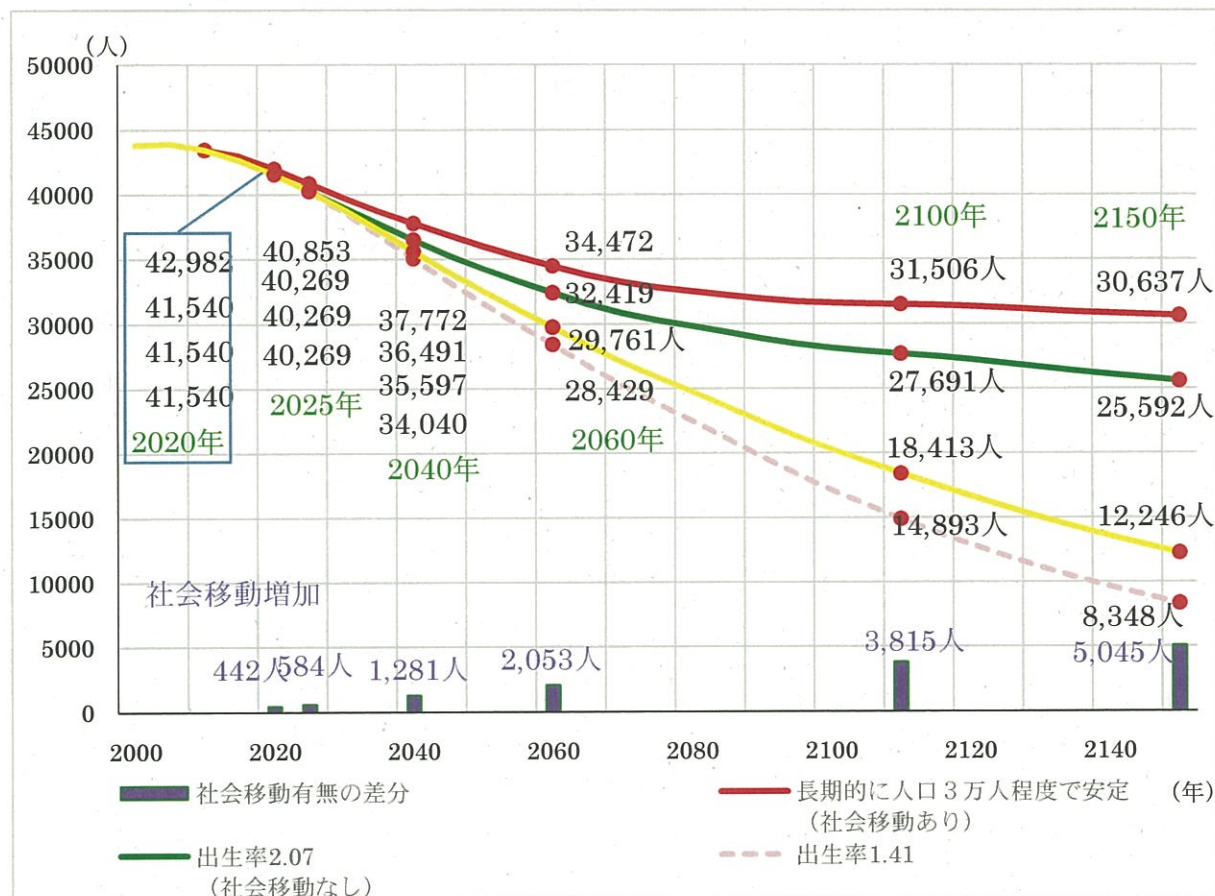
将来的に人口減少が見込まれる地域にあっても、拠点的地域において生活機能を確認し、地域活力を維持する

- ・拠点的地域において、日常の買い物や医療など市民の生活に不可欠な生活サービスを確保し、市外への人口の流出を食い止めるとともに、都市部との交流人口の拡大などを通じ、地域活力を維持する。

第3章 人口の将来展望（赤磐市の人口の長期的な見通し）

第1節 将来人口のシミュレーション

「目指すべき将来の方向」を見据えて、本市の将来人口のシミュレーションを行う。



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口

（平成25年3月推計）、岡山県人口ビジョン素案、赤磐市資料

※「社会移動有無の差分」＝「パターン③」と「パターン④」の人口差（社会増の数）

パターン別の将来人口

	2020年	2025年	2040年	2060年	2100年	2150年
パターン①	41,540	40,269	34,040	28,429	14,893	8,348
パターン②	41,540	40,269	35,597	29,761	18,413	12,246
パターン③	41,540	40,269	36,491	32,419	27,691	25,592
パターン④	42,982	40,853	37,772	34,472	31,506	30,637
必要な社会増 (③と④の差)	442	142	697	772	1,762	1,230
1年間に必要な社会増	88.4人/年	28.4人/年	46.4人/年	38.6人/年	44.1人/年	24.6人/年

パターン	内容
パターン① 桃色のグラフ	『2025年に合計特殊出生率目標 1.61（第2次赤磐市総合計画の目標）』を達成した後、『合計特殊出生率 1.41（社人研による2040年の推計）』まで落ち込み、『2040年以降も 1.41 を維持』する場合
パターン② 黄色のグラフ	『2025年に合計特殊出生率目標 1.61（第2次赤磐市総合計画の目標）』を達成し、『その後も 1.61 を維持』する場合
パターン③ 緑色のグラフ	『2025年に合計特殊出生率目標 1.61（第2次赤磐市総合計画の目標）』を達成し、その後は「岡山県人口ビジョン（平成27年6月）」と同様に『2030年に 1.80』、『2040年に 2.07』に回復し、かつ純移動率が2020年以降均衡（社会増減±0）すると仮定した場合
パターン④ 赤色のグラフ	合計特殊出生率をパターン③とし、かつ社会増により長期的に 30,000 人程度の人口で安定的に推移する場合

（参考）国は、2020年に合計特殊出生率 1.6、2030年に 1.8、2040年に 2.07 が達成されれば、2060年に 1 億人程度が確保され、2090年頃に人口が安定すると推計。本市の場合も、国及び県の総合戦略を勘案して策定する総合戦略に基づき、効果的に施策を進めていくことで、国の長期ビジョン、県の人口ビジョンと同水準となるものと想定。

第2節 赤磐市が目指す長期的な人口ビジョン

「目指すべき将来の方向」で掲げたことを着実に推進することで、長期的に人口 30,000 人程度を確保し安定的に推移する、パターン④の達成を目指す。